

北大東村総合計画 2012-21



自律と交流のフロンティア、わたしたちの故郷うふあがり島。

オジイオバアも安心して住める自給自足の島。

こども達がかえってくる働きがいのある島。

雄大な自然と時間を共有できる交流の島



はじめに

「自律と交流のフロンティア、わたしたちの故郷うふあがり島」
オジイオバアも安心して住める自給自足の島
こども達がかえってくる働きがいのある島
雄大な自然と時間を共有できる交流の島



北大東島と沖大東島で構成される北大東村は、沖縄本島の東に位置し、紺碧の海に切り立つ断崖絶壁の島です。先人達は、険しい岸壁が立ちはだかる無人島に上陸し、様々な苦難を乗り越え、切り開き、私たちに貴重な財産を残してくれました。

先人達のフロンティア精神に学び、豊かで活力に満ちた島づくりを目指し、基幹産業であるさとうきびを中心に産業基盤を構築するとともに、生活基盤の整備、社会福祉の充実、教育文化の向上等を進めてまいりました。

今後は、基幹産業である農業の更なる発展を進めるとともに、2015年に予定されている掘込み式漁港の開港を契機に、産業振興の拡大等、大きな転換期を迎えます。

こうした状況を踏まえまして、本村では、沖縄県が策定した「沖縄21世紀ビジョン」の基本計画における方向性を反映し、「自律と交流のフロンティア、わたしたちの故郷うふあがり島」を基本理念に掲げ、2012年度を初年度として、向こう10年間の村政運営の指針となる「北大東村総合計画基本構想」及び、基本構想に即して、向こう5年間の島づくりの具体的な施策を位置づけた「前期基本計画」を策定いたしました。基本理念の実現にあたっては、「オジイオバアも安心して住める自給自足の島」、「こども達がかえってくる働きがいのある島」、「雄大な自然と時間を共有できる交流の島」の3つの指針を基本に、村民の皆様と協働によるむらづくりを進めていくものです。

本計画の策定にあたっては、アンケートなどを通じて貴重なご意見をいただくとともに、住民ワークショップを立ち上げ、計画段階から村民の皆様と行政が一体となって計画づくりを進めてまいりました。今後も村民協働によるむらづくりを進め、基本理念の実現を目指してまいりたいと考えています。

終わりに本総合計画策定にあたり、村民の皆様をはじめ、貴重な御意見、御提案を頂きました北大東村総合計画審議委員会の委員、村議会議員、中部大学、各種団体関係者各位に厚くお礼申し上げます。

2012年11月

北大東村 村長 宮城 光正

～ 目 次 ～

基本構想

1. 北大東島の状況と総合計画の役割	1
1.1 北大東島の状況	1
1.2 総合計画の役割	3
2. 北大東村の「これまで」と「これから」	4
2.1 北大東村の「これまで」の歩み	4
2.2 北大東村が直面する「これから」の10年	6
2.3 北大東村の「これから」を示す基本的な方針	8
2.3.1 基本理念	8
2.3.2 島づくりの指針	8
1) 「くらし（生活）」と「しごと（産業）」と「むすび（交流）」の体系	
2) 3つの指針	
① 「くらし」の指針：オジイオバアも安心して住める自給自足の島	
② 「しごと」の指針：こども達がかえってくる働きがいのある島	
③ 「むすび」の指針：雄大な自然と時間を共有できる交流の島	
3. 北大東村の3つの未来	11
3.1 未来シナリオの考え方	11
3.2 3つの未来シナリオ	11
3.3 島づくりの目標	13
1) 3つの指針の具体的な目標	
2) 総合的な目標	
4. これからの「くらし・しごと・むすび」のあり方	15
4.1 「くらし」の分野：「オジイオバアも安心して住める自給自足の島」にむかって	15
4.2 「しごと」の分野：「こども達がかえってくる働きがいのある島」にむかって	27
4.3 「むすび」の分野：「雄大な自然と時間を共有できる交流の島」にむかって	37
5. まとめ 北大東村の10年後の姿	43

基本計画

1. 基本計画の構成	45
1.1 基本計画の体系図	45
2. リーディングプロジェクト	47
2.1 リーディングプロジェクトの位置付け	47
2.2 リーディングプロジェクト	47
2.3 北大東村のゾーニングと交通ネットワークの計画	51
3. 分野別施策の方向	53
3.1 オジオバアも安心して住める自給自足の島	53
(1) 高齢者・障がい者福祉の充実	53
(2) 保健・医療の充実	56
(3) 児童・母子福祉の充実	58
(4) 学校教育・生涯学習等の充実	60
(5) 流通環境の充実	64
(6) 自給自足の推進	66
(7) 生活基盤の整備及び維持管理	67
(8) 情報通信の整備	70
(9) 自然環境の保全	71
(10) 歴史・文化の保全、継承	74
(11) 行事・娯楽の充実	76
(12) 消防・防災体制の整備	77
3.2 こども達がかえってくる働きがいのある島	79
(1) 農林業の振興	79
(2) 水産業の振興	82
(3) 商工業の振興	84
(4) 観光業の振興	85
(5) 効率的な行財政運営	87
3.3 雄大な自然と時間を共有できる交流の島	89
(1) 交通（空・海）の充実	89
(2) 島出身・経験者との交流	91
(3) 経済的な交流	92
(4) スポーツ・文化による交流	93
(5) 人材・技術の交流	94
(6) 情報の交流	95

資料編

1. 住民アンケート結果	97
2. 住民ワークショップ	129
3. 審議委員会	133
4. 未来シナリオについて	136

基 本 構 想

1. 北大東島の状況と総合計画の役割

1.1 北大東島の状況

北大東村は、沖縄本島から約360 キロメートル以上離れた東方海上にある大東諸島のうち、北大東島と沖大東島とからなる国境離島の村です。沖縄県で最も朝日が早く昇る最東端の島として知られる北大東島は、珊瑚環礁が隆起してできた盆地地形に抱かれ、農業を中心としたむらづくりをしてきました。更に南方にある沖大東島（ラサ島）は無人島となり、民間の所有者から米軍の射爆場として貸し出されています。



図 1-1 北大東島・沖大東島位置図



図 1-2 北大東島航空写真

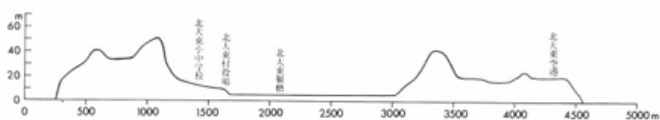


図 1-4 北大東島地形断面図

出典：北大東村史



図 1-3 排他的経済水域図

出典：海上保安庁 HP

大東諸島は約 4800 万年前にニューギニア諸島付近で火山島として誕生し、以来、フィリピン海プレートに乗って北上して現在の位置にあります。現在でも年間約5センチメートルずつ沖縄本島に近づいています。大東諸島は、古くから沖縄の人々に存在は知られていましたが、明治 18 年に日本の領土となり、明治 36 年に八丈島出身の玉置半右衛門が入植に成功するまで無人のままでした。戦前は燐鉱石の採掘と製糖で栄えましたが、戦後、村政が施行された後はさとうきびの島へと転換しました。

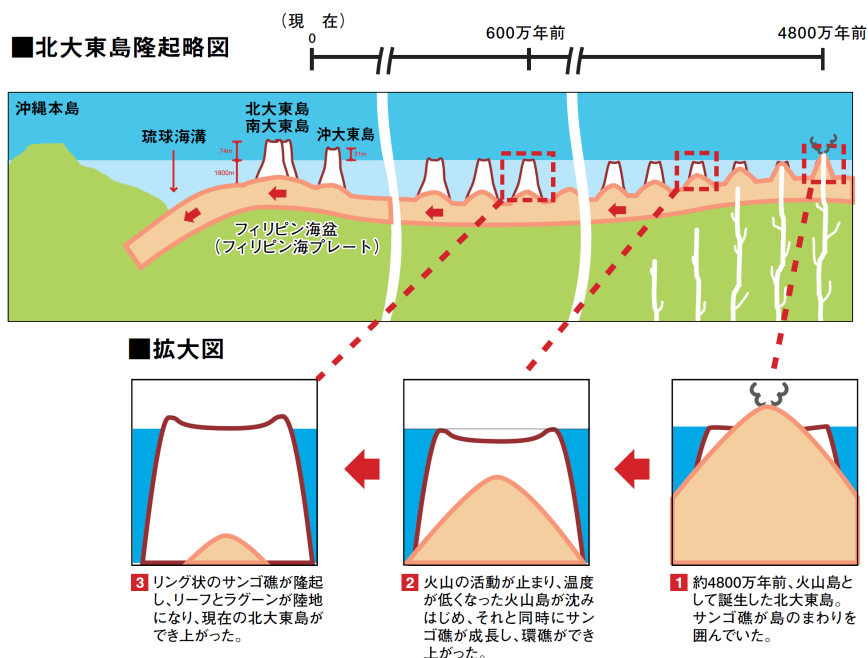


図 1-5 北大東島移動図

降水量が少なく、台風が頻発する厳しい自然環境の中で、土地改良、かんがい整備、機械化など農業の近代化に努め、生産条件の向上を図ってきました。また、周囲が断崖絶壁で船舶が接岸できる港を有していないことから、漁業、交通の発達が遅れていましたが、2015 年の開港に向けて掘り込み式漁港の整備が進んでいます。一方で、公共事業が進捗し、今後減少することが見込まれるため、将来の雇用に不安が生じてきています。また、生活面では淡水化施設の整備、海底光ケーブルによる地デジ化の実現など、衛生、情報などの生活基盤は改善されつつありますが、福祉や医療への不安、高校進学に伴う子ども達の離島、高い生活コストなど、島での生活には依然として課題が多く残されています。



写真 1-1 周囲が断崖絶壁の北大東島



写真 1-2 クレーンで漁船を吊り上げる様子

1.2 総合計画の役割

北大東村が今後も、村民はもちろんのこと、島の出身者、そして島に想いを寄せる人々にとっても「ふるさと」であり続けるためには、農業や漁業のための基盤整備が目標水準に近づく次の10年間に於いて、村民が一体となり、外部を巻き込みながら、生活の安定、雇用の創出に向けた取り組みを盛り上げていくことが不可欠です。

新たに策定する総合計画は、2012年から2021年までの10年間を対象としています。北大東島の未来を占う大切な10年間に於いて、村民全体が共有すべき島の将来像（ビジョン）と行政が取り組むべき施策の基本的な方向をまとめるものです。

総合計画は、基本構想と前期基本計画で構成されます。このうち、基本構想は、10年後を想定して村民全体が共有すべき島の将来像を描くものです。前期基本計画は、将来像の実現に向けて行政が取り組むべき前半5年間の施策の方向性をまとめるものです。後期基本計画は、前期計画の進捗状況を踏まえて、策定されることになります。北大東村役場では、基本計画で示された方向を実現するために、さらに施策を具体化し、毎年度の予算に反映していくことになります。

前半の5年間は、2015年の掘込み式漁港の開港を契機として、北大東村の生活・産業の構造転換に向けた準備を行う期間（構造転換準備期）として位置づけます。後半の5年間は、構造転換のための取り組みを実行する時期（構造転換実行期）として位置づけます。

本計画は、2012年度を初年度におおよそ20年後の沖縄県の姿を示した沖縄県21世紀ビジョンおよびその初期10年間を対象とする同基本計画の内容を反映して策定したものです。

総合計画で示される将来像や目標の実現に向けて、村民一体となった取り組みを盛り上げていきましょう。

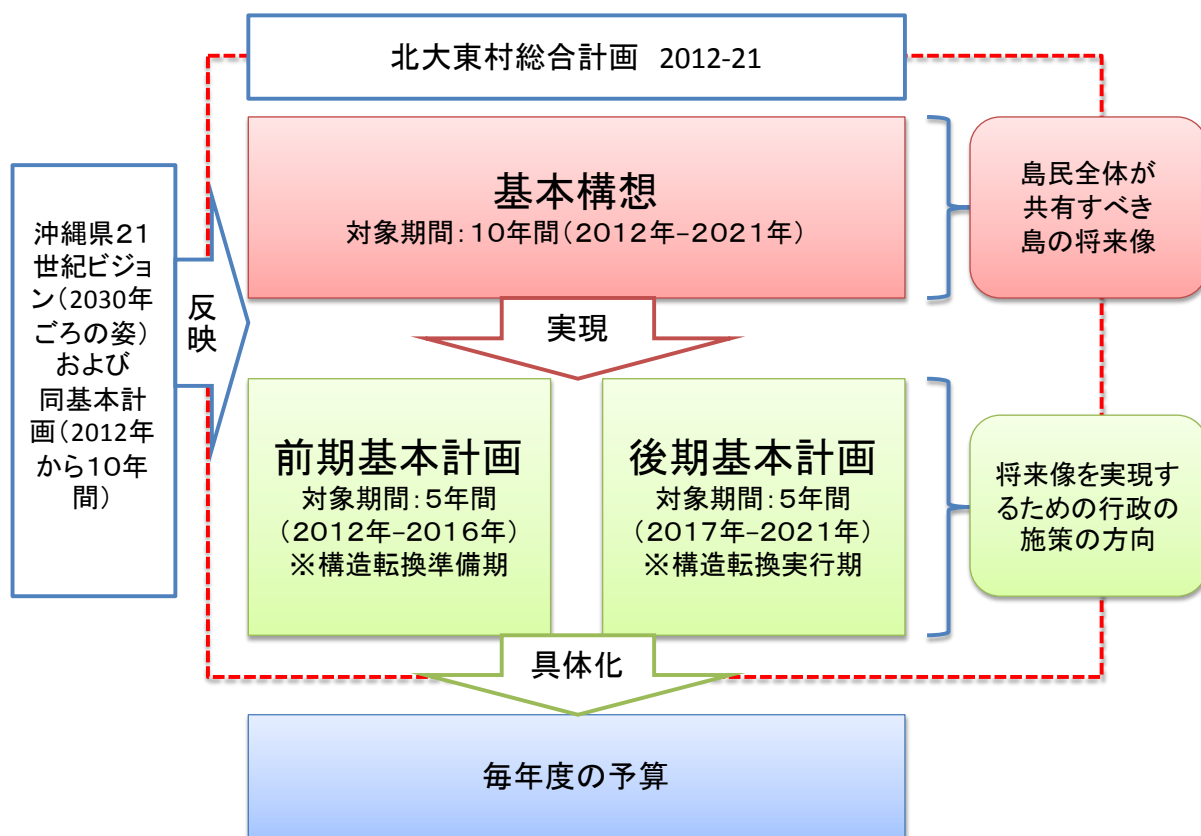


図 1-6 北大東村総合計画の構成

2. 北大東村の「これまで」と「これから」

2.1 北大東村の「これまで」の歩み

北大東村の人口規模は、2011 年度末現在で人口 524 人、238 世帯（住民基本台帳）となっており、10 年前（人口 559 人）と比べて微減ながら、直近は増加傾向にあり、近年は 500 人超の水準を保っています。戦前の燐鉱石採掘で栄えた当時の約 2,700 人、戦後昭和 30 年代の約 1,000 人の水準とは大きく隔たっていますが、現在の島の経済社会のあり方に即した人口規模であると考えられます。

表 2-1 人口及び世帯数の推移

	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年
人口総数	559	550	529	528	515	521	516	510	514	524
男性	303	294	288	286	275	284	282	283	282	287
女性	256	256	241	242	240	237	234	227	232	237
世帯数	210	200	206	200	209	209	220	226	231	238
世帯数人員	2.66	2.75	2.57	2.64	2.46	2.49	2.35	2.26	2.23	2.20

資料：住民基本台帳

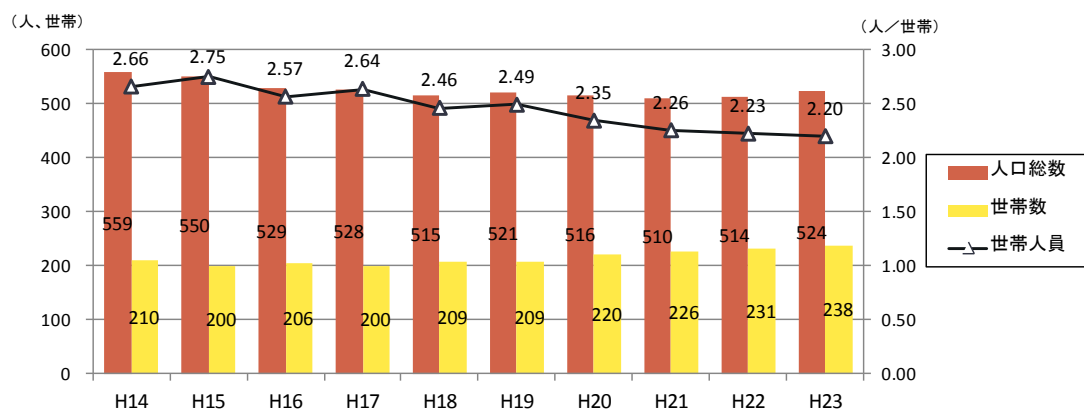


図 2-1 人口及び世帯数の推移

島の産業を見ると、第一次産業の従事者が 14.6%となっており、20 年前に比べて半減しているものの、県平均の 5.4%の約 3 倍の水準にあります。農業 67 人であるのに対して、漁業は 2 人に留まっており、農業主体の構造となっています。一方、第二次産業の従事者は 40.9%と、県平均の 15.4%の倍以上の水準になっています。このうち 8 割を建設業が占め、農業生産基盤の整備をはじめとした公共投資依存の体質が伺えます。一方、第三次産業従事者は 44.5%と県平均の 79.2%よりかなり低い水準となっており、商業や観光サービスなどは十分に発達していない現状が示されています。

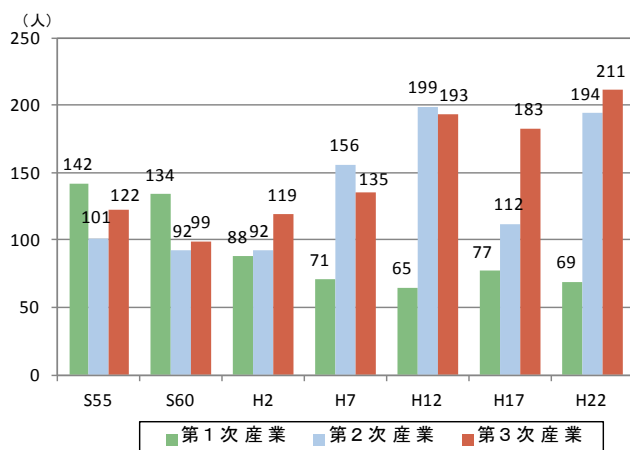


図 2-2 産業別就業者数の推移

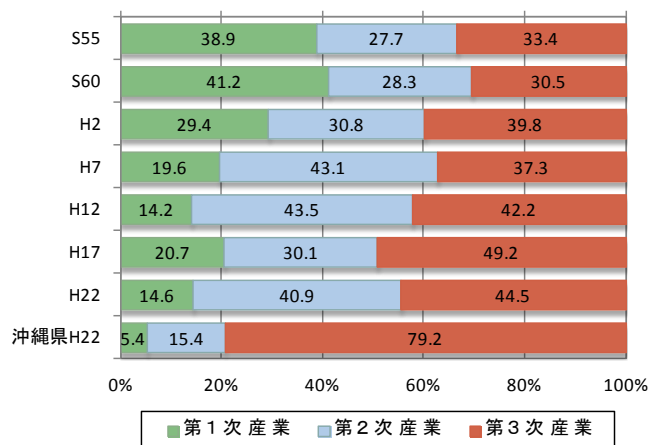


図 2-3 産業別就業者数の割合

表 2-2 産業別就業者数の推移

(単位: 人、%)

	S55		S60		H2		H7		H12		H17		H22		沖縄県H22	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
農 業	140	38.4	131	40.3	87	29.1	69	19.1	59	12.9	71	19.1	67	14.1	25,777	4.9
林 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.8	0	0.0	204	0.0
水 産 業	2	0.5	3	0.9	1	0.3	2	0.6	6	1.3	3	0.8	2	0.4	2,732	0.5
第 1 次 産 業	142	38.9	134	41.2	88	29.4	71	19.6	65	14.2	77	20.7	69	14.6	28,713	5.4
鉱 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.2	0	0.0	0	0.0	246	0.0
建 設 業	54	14.8	45	13.8	56	18.7	122	33.7	168	36.8	90	24.2	162	34.2	53,090	10.1
製 造 業	47	12.9	47	14.5	36	12.0	34	9.4	30	6.6	22	5.9	32	6.8	27,806	5.3
第 2 次 産 業	101	27.7	92	28.3	92	30.8	156	43.1	199	43.5	112	30.1	194	40.9	81,142	15.4
電気・ガス・水道業	5	1.4	6	1.8	7	2.3	8	2.2	4	0.9	5	1.3	6	1.3	3,099	0.6
運輸・通信業	6	1.6	7	2.2	8	2.7	10	2.8	17	3.7	12	3.2	19	4.0	39,638	7.5
卸・小売業・飲食店	14	3.8	9	2.8	16	5.4	19	5.2	43	9.4	49	13.2	58	12.2	133,216	25.2
金融・保険	3	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11,215	2.1
不動産業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10,843	2.1
サービス業	65	17.8	48	14.8	50	16.7	55	15.2	77	16.8	79	21.2	82	17.3	188,940	35.8
公 務	29	7.9	29	8.9	38	12.7	43	11.9	52	11.4	38	10.2	46	9.7	31,370	5.9
第 3 次 産 業	122	33.4	99	30.5	119	39.8	135	37.3	193	42.2	183	49.2	211	44.5	418,321	79.2
総 数	365	100.0	325	100.0	299	100.0	362	100.0	457	100.0	372	100.0	474	100.0	528,176	100.0
分類不能の産業	1		2		—		—		—		—		—		50,462	

※総数に分類不能の産業は含まない。

資料: 国勢調査報告(総務省統計局)

北大東村では、これまで農業基盤整備に積極的に取り組んできました。2010年3月末までに、ほ場整備で81.5%、水源整備で90.3%の整備率を達成し、県平均の52.4%、55.8%を大きく超える進捗を誇っています。これにより、さとうきびの収穫に大型機械を導入するなど、飛躍的な生産の効率化が図られています。一方、かんがい排水施設は15.9%（県平均38.6%）と進捗が十分でないことから、更なる整備が必要です。こうした積極的な基盤整備の取り組みは、沖縄県内でも先導的なものであり、他地域のモデルともなる自負すべき実績です。

表 2-3 農業農村整備の実績

平成22年3月末現在

	水源整備			かんがい施設整備			ほ場整備		
	要整備率 A(ha)	整備済 B(ha)	整備率 B/A(%)	要整備率 A(ha)	整備済 B(ha)	整備率 B/A(%)	要整備率 A(ha)	整備済 B(ha)	整備率 B/A(%)
北大東村	560.0	505.9	90.3%	560.0	88.9	15.9%	560.0	456.2	81.5%
中南部圏域計	4,233.0	1,995.1	47.1%	4,233.0	1,079.8	25.5%	4,045.0	2,486.1	61.5%
沖縄県計	40,600.0	22,644.2	55.8%	40,600.0	15,689.4	38.6%	35,000.0	18,341.1	52.4%

資料: 離島関係資料(H23年1月)

一方、北大東島は豊富な漁場に囲まれながら、船舶が接岸できる港がない、市場から遠隔地にあるなどの事情から水産業の発達が遅れてきました。しかし、2015年に予定されている掘込み式漁港の開港以降は水産業の発展が期待されています。

また、空港拡張による39人乗り航空機の就航、海水淡水化施設の整備改良、海底光ケーブルの敷設による地デジ化など、交通、衛生、情報通信などの生活基盤の整備が進展し、生活環境は利便性を大きく増しています。

このように産業や生活のための社会基盤の整備に積極的に取り組み、不利な条件を克服しつつ、沖縄県の中で先導的な役割を果たしてきたことは振り返って評価に値する実績です。一方、こうした公共事業の進展は、これまで雇用面で依存してきた建設業の役割が縮小しつつあることを意味しています。このままでは、北大東島の経済社会が維持してきた500人超の人口規模を維持していくことが難しくなります。

これからは、公共事業によって格段に水準があがってきた生活基盤や産業基盤を使いこなして、生活や産業を豊かなものにし、故郷「うふあがり島」を守り育てていく努力が、村民ひとりひとりに真に求められることとなります。

こうした中、最近、島の人口が増加傾向にあることは明るい材料の一つです。子育てや老後の安心という面では課題は多いのですが、島に帰りたいと考える若者が増えつつある傾向が現れています。この流れをより太く確実なものにし、村民パワーを結集させていきましょう。

2.2 北大東村が直面する「これから」の10年

沖縄県では、2011年3月に県として初めての長期構想である「沖縄21世紀ビジョン」を策定しました。これは「県民の参画と協働のもとに、将来（概ね2030年）のあるべき姿を描き、その実現に向けた取組みの方向性と、県民と行政の役割などを明らかにする基本構想」であるとされています。本総合計画は、「沖縄21世紀ビジョン」の方向性を反映し、北大東村における今後の10年間の将来像と施策の方向をまとめたものです。

「沖縄21世紀ビジョン」では、これからの沖縄をめぐる内外の情勢が示されています。これは、北大東をめぐる情勢そのものであるもので、ここに引用します。

沖縄を巡る現在の情勢を見ると、国際的には冷戦構造が集結し、固定されていた枠組みが解き放たれ、グローバル経済の進展、中国・インドなどアジア諸国の台頭、地球規模の環境問題などがクローズアップされている。

我が国においても、人口減少と急速な少子高齢化、経済成長力の鈍化、国と地方のあり方の見直しなど課題が続出し、解決の道筋が不透明な混沌と変革の時代を迎えている。

こうした情勢のもと、混沌と変革の時代における「にぬふあ星（北極星）」として「沖縄21世紀ビジョン」を定めたとしています。北大東村の総合計画も同様の情勢認識のもと、同様の性格を担うものです。

さらに、「21世紀ビジョン」では、「基地返還と県土再編」などと並んで「離島の新たな展開」を沖縄固有の4つの課題に位置づけています。グローバル経済とアジア諸国の台頭の中で、領海、排他的経済水域、海洋資源の確保等の観点から国境離島をはじめとした外海離島の重要性が高まっていると指摘し、離島の多様性を活かしつつ、遠隔性や狭小性などの離島苦を克服する振興策の展開を図ることとしています。



図 2-4 沖縄 21 世紀ビジョン

出典: 沖縄県 HP

こうした状況の中で、北大東村の総合計画は新たな一步を踏み出します。北大東島の国境離島としての重要性について国内外に十分に認知を広げ、北大東村の生活や産業の構造転換を円滑に進めていくための重要な 10 年を迎えているのです。2012 年からの 10 年間は、新たに創設された沖縄振興一括交付金の交付対象期間でもあり、その有効な活用方法を示すことも求められます。

北大東村そのものに、焦点を合わせてみましょう。2015 年には掘込み式漁港の開港が予定されています。これを契機として、北大東の産業の構造的な弱点であった水産業や観光サービスの発展を図るための素地が生まれます。開港に向けて、いかに効果的な準備を進め、開港後にいかに速やかに軌道に乗せていくかが問われます。同時に、高い進捗率を誇る農業生産基盤を活用して、製糖の生産安定化と高付加価値作物の収穫拡大を図るための地力づくりを行う必要があります。当初の 5 年間は、農業の生産拡大と水産業・観光業の拡大を柱とした産業の構造転換のための準備期間となります。この間に、高齢者への福祉サービスの拠点整備、生活物資や交通のためのコスト低減等を実施し、生活の構造転換のための準備を進める必要もあります。こうした準備期間を経て、後半の 5 年間に於いて産業・生活の構造転換を実行する段階に移っていくことが望まれます。

2.3 北大東村の「これから」を示す基本的な方針

2.3.1 基本理念

北大東村総合計画の基本理念を次のとおり掲げます。

自律と交流のフロンティア、わたしたちの故郷うふあがり島。

「自律」という言葉には、食料・水などの生活物資や介護・医療・福祉などの基礎的なサービスは、自然環境、地理的な条件、社会状況の変化に左右されず、北大東村の村民の意思で可能な限り確保していきたいという意思を表しています。また、島の雇用を支える産業について島内の生産活動に基づいた持続可能なものにしていきたいという決意も表しています。

「交流」には、決して島の中に閉じることなく、柔軟な姿勢と広い視野を持って、県内、国内、海外の様々な地域との間に、人、資源、情報の結びつきを生み出し、北大東村の可能性を広げていきたいという願いを表しています。

「フロンティア」は「最先端にある場所」を意味しています。一つには、国境離島として国土の最先端の土地を守り続けていることを表しています。また、沖縄21世紀ビジョンや沖縄振興一括交付金などの県や国の取組みを受けて、先導的なモデルを開拓していく島であるという誇りある姿勢も表しています。

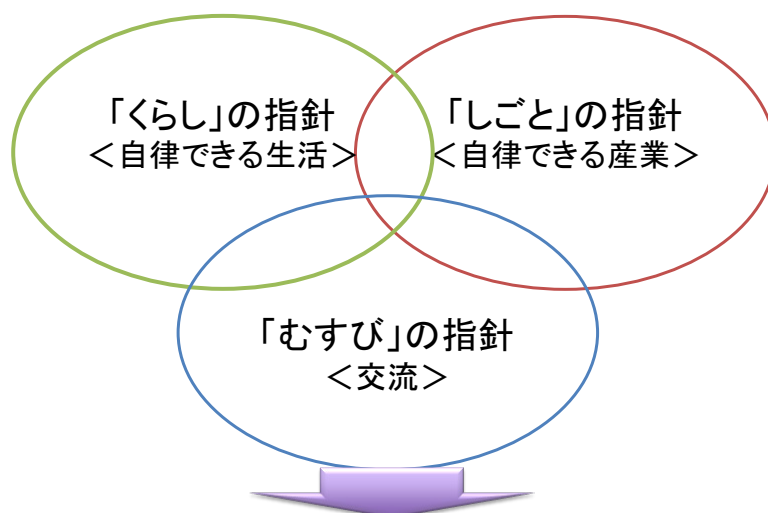
こうした意思、願い、姿勢を貫くことで、沖縄最東端の「うふあがり島」が、村民、島の出身者、島に想いを寄せる人々にとっての「わたしたちの故郷」としていつまでもあり続けることを目指していきます。

2.3.2 島づくりの指針

1) 「くらし（生活）」と「しごと（産業）」と「むすび（交流）」の体系

基本理念である「自律と交流のフロンティア」を目指すための具体的な指針として、「くらし」「しごと」「むすび」の3つの指針を定めます。

基本理念の「自律」に対応して、生活と産業の両側面から自律性を高めるために「くらし」と「しごと」の指針を定めます。自律できる「くらし」と「しごと」を基礎として、北大東の可能性をより高めるための理念である「交流」に対応して、「むすび」の指針を定めます。これら3つの指針が三位一体となって、基本理念の実現を目指します。



自律と交流のフロンティア、わたしたちの故郷うふあがり島。

図 2-5 基本理念と3つの指針の関係

2) 3つの指針

基本理念の実現のための指針を次のとおり定めます。

- ①「くらし」の指針：オジイオバアも安心して住める自給自足の島
- ②「しごと」の指針：こども達がかえってくる働きがいのある島
- ③「むすび」の指針：雄大な自然と時間を共有できる交流の島

第一の「くらし」の指針は、「オジイオバアも安心して住める自給自足の島」です。

オジイオバアが安心して住める島は、誰もが安心していつまでも住み続けられる島です。そのためには、子育て、医療、福祉・介護などの基礎的な生活サービスを受けることに不安がなく、食料品・公共料金・住居費・交通費などの生活に必要な費用が家計を圧迫することがない暮らしやすい社会をつくる必要があります。北大東村は、他地域から遠隔地にある離島村なので、基礎的な生活サービスや生活物資の確保を島内のみでまかなうための人材や資源に乏しく、外部の経済に大きく依存せざるを得ません。



このため、購入費用が高くなったり、台風や景気変動などの影響を受けやすいなどのリスクを負ったりしています。教育、医療、介護などについては、高度なサービスを受けるために島外に出なければならないこともあります。場合によっては、島内に住み続けられない要因ともなります。こうした課題を克服するためには、必要な生活サービスや生活物資をできるだけ島内で供給できるように努めるとともに、外部に依存する場合のリスクや負担を可能な限り軽減すること、すなわち「自給自足」に向けた取り組みが必要です。自律できる生活を目指して、福祉・子育てサービスの拠点整備、食料自給率の向上、生活費用の低減等を推進します。

第二の「しごと」の指針は、「こども達がかえってくる働きがいのある島」です。

北大東島が「わたしたちの故郷」であり続けるためには、働く場所と機会を島内で得られるようにすることが必要です。すなわち自律できる産業の振興と雇用の創出を行うことです。現在の島の産業は、農業基盤整備などの公共事業を担う建設業に大きく依存しています。このための投資は、国や県からの補助金などによっており、外部の経済状況などに大きく左右されます。今後の10年間に於いて、主要な公共事業が完了の時期を迎えることから、その後の島の経済を支える自律できる産業の振興が必要で



す。また、北大東村には高校がないことから、15歳の春には多くのこども達が島外の高校に進学します。現状では、島に戻ることなく、島外で就職する割合が非常に高くなっています。これは、こども達がかえってくるために、働く場所と機会を提供できる産業が島内に十分に育っていないためです。こども達のかえりたいという願いに応える働きがいのある魅力的な産業を育てていく必要があります。自律できる産業を目指して、農業の生産拡大と高付加価値化、水産業や観光業の振興、人材の育成等を推進します。

第三の「むすび」の指針は、「雄大な自然と時間を共有できる交流の島」です。

自律できる生活と産業を基礎として、北大東村の可能性をより高めるためには、県内、国内、海外の他の地域との結びつきを高め、人、物資、情報などの交流を拡大していくことが必要です。他の地域との交流にあたって、北大東村が有する大きな資源は、「雄大な自然と時間」そのものです。島の景観、特産品、伝統文化などを通じて「雄大な自然と時間」を共有できることは他の地域の人々にとっての大きな魅力になります。そして、なによりも、北大東島で育った人、村民自身が大きな財産、人財です。こども達同士の出会いをはじめ、経済、文化などの様々な面で人の交流を進めることが重要です。



「雄大な自然と時間」は、もう一つの側面から見ると「厳しい自然と時間」でもあります。他地域との交流の拡大を通じて、「厳しい自然と時間」の中で国土を守り育てている国境離島、北大東島について、国内外の認知を高め、負担を共有していくことも重要です。

グローバルな交流の促進を目指して、交通体系の充実、島出身者やサポーターとのネットワークの拡大、観光・物産・文化などの多様な交流プログラムの実施等を推進します。

3. 北大東の3つの未来

3.1 未来シナリオの考え方

2. 北大東村の「これまで」と「これから」で示した基本理念と3つの指針の達成に向けて、村民が一体となって最大限の力で取り組めば、必ず北大東村の未来はひらけていくでしょう。

では、具体的には、どのような未来を目指していけばよいのでしょうか？

また、これから10年間で十分な取り組みができなければ、どのような未来が待っているのでしょうか？

ここでは、北大東村の未来の姿を3つのシナリオで提示します。

3つのシナリオの大前提は、公共事業の減少です。当然ながら未来のことは確実には分からないのですが、仮に公共事業が半減した状況を想定します。このような状況がやってきた場合に、次の3つのシナリオを考えます。

①第一のシナリオ（受身シナリオ）

公共事業の半減に対して、新たな雇用創出のための対策を特に講じず、生活の負担軽減策も現状のままの場合。

②第二のシナリオ（維持シナリオ）

公共事業の半減に対して、減少分を埋めるための対策を実施し、生活の負担軽減策を実施した場合。

③第三のシナリオ（開拓シナリオ）

公共事業の半減を克服し、現状に対して2から3割の人口増を目指した振興策を展開し、生活の負担軽減のための施策を大胆に実施した場合。

3つのシナリオは、多岐にわたる複雑な要因で変動する実際の社会を、いくつかの条件の下で簡単なモデルに置き換えて、未来を予想したものです。条件の設定やモデルの考え次第で、未来の形は変わってきます。このことを前提にして、3つのシナリオを、これからの北大東村の未来をつくる取り組みのための水先案内として活用してください。

3.2 3つの未来シナリオ

1) 現状の基本データ

未来シナリオを考えるための前提として、現在の北大東村の基本的なデータを次のように整理します。

表 3-1 現状の基本データ

	総人口 (人)	総世帯数 (世帯)	世帯 人員 (人)	就業 者数 (人)	15 歳以上の 人口 (人)	就業率 (%)	村民純生産 (百万円)	分配所得 (百万円)	村民一 人あた り所得 (千円)	就業者一 人当たり 雇用報酬 (千円)
北大 東村	665	378	1. 76	474	552	85. 9	3, 017	2, 513	3, 989	2, 981
	524	238	2. 20							
南大 東村	1, 442	713	2. 02	868	1, 205	72. 0	4, 818	5, 105	3, 593	3, 608
	1, 263	607	2. 08							
沖縄県	1, 392, 818	520, 191	2. 68	578, 638	1, 138, 467	50. 8	2, 609, 904	2, 826, 466	2, 045	3, 130
	1, 413, 583	568, 860	2. 48							
出典	上段：平成 22 年国勢調査 下段：平成 23 年度住民基本台帳統計						平成 21 年沖縄県市町村村民所得			

※就業率：15歳以上の人口に占める「就業者」の割合

ここで注意する必要があるのは、北大東村では国勢調査の人口と住民基本台帳の人口の差が大きいことです。国勢調査では、世帯人員が 1.76 人と極端に小さくなっています。実際は、建設業の従事者のうち、100 人以上が北大東村に住民登録していない一時的な労働者であることがわかっていますので、2つの調査の差は、単身の一時的な労働者が影響していると考えられます。本計画では、この影響を除いて、人口については住民基本台帳の人口を基本とします。

もう一つ、留意すべき点として、村民一人あたりの所得があります。このデータでは、北大東村の村民の所得は、沖縄県平均を大きく上回って2倍近くに達しており、県内でもっとも豊かな村であるとも言われることもあります。しかし、就業率の差を考慮に入れる必要があります。県平均の 50.8%に対して、北大東村の就業率は 85.9%にも達します。これは、高校進学や介護医療のために生産年齢以外の人口が少ないことなどに起因します。実際に、就業者一人あたりの雇用者報酬の額を比較すると、北大東村は県平均を下回る水準であることがわかります。

次に、産業別のデータを次のように整理します。

ここでは、北大東村において、産業別の就業者数と純生産の額を整理しています。この中では、建設業が就業人口で比 34%、純生産比で 47%を占めており、公共事業依存の構造が現れています。このほか、農業、公務サービスの割合が高いこと、サービス業は就業者数が多いものの生産性が低いことなどが分かります。

表 3-2 産業別就業者数及び純生産

	合計	第 1 次産業		第 2 次産業		第 3 次産業				
		農林業	水産業	建設業	製造業	卸小売業	運輸通信	電気ガス	サービス	公務
就業者数	474	67	2	162	32	16	19	6	124	46
構成比	100	14	0	34	7	3	4	1	26	10
純生産	3,017	469	6	1,403	×	51	42	91	292	489
構成比	100	16	0	47	×	2	1	3	10	16

単位：就業者数（人）、純生産（百万円）

出典：就業者数は平成 22 年国勢調査。純生産は平成 21 年沖縄県市町村所得。

注）製造業の「×」は非公表。

2）未来シナリオの検討

表 3-3 活動別純生産モデル

	活動別純生産（百万円）										就業者数（人）	世帯数（世帯）	世帯人員（人）	人口（人）
	農林業	水産業	建設業	製造業	卸小売業	運輸通信	電気ガス	サービス	公務	合計				
現状	470	10	1400	300	50	40	90	290	490	3,140	330	240	2.20	530
①受身	470	50	700	300	50	40	90	290	490	2,480	290	210	2.20	460
②維持	710	100	700	330	70	40	90	320	490	2,850	310	230	2.30	520
③開拓	1,160	250	700	600	120	60	100	380	490	3,860	370	270	2.48	660

まず、実際のデータをもとに、現状の活動別純生産のモデルを設定します（製造業については全体の合計から仮に残りがすべて製造業であった場合として設定）。シナリオの前提として、建設業の純生産が半減した場合を想定します。また、就業者数については、一時的な労働者を除いた規模を設定しています。

第一の受身シナリオでは、建設業の半減以外に特に変化を想定しません。漁港の開港を受けて、水産業の純生産が若干増加します。

第二の維持シナリオでは、建設業の減少分を主に農林業の純生産を 1.5 倍にすることで対応します。このためには、さとうきびの収穫について、年間 25,000t の目標値を安定的に確保できるように、地力増進などの生産向上のための取組みを徹底的に実施する必要があります。このほか、漁港の開港に伴う支援を行うことで水産業の純生産を 1 億円まで拡大し、特産品の販売・観光振興等により製造・卸小売・サービスで 8 千万円の増加を見込みます。また、生活負担の軽減策で世帯人員が 0.1 人増加することを見込みます。

第三の開拓シナリオでは、さらに農林業の純生産を 2.5 倍にまで増加させる必要があります。このためには、さとうきびの生産性向上の取組とあわせて、560ha に及ぶ島全体の耕地面積を最大限に活用し、さとうきびのための必要な栽培面積を確保するとともに、全体の 2 割ほどの面積でかぼちゃなどの付加価値の高い品目による複合型の農業（間作、二毛作を含む）を積極的に展開する必要があります。このほか、水産業の支援を強めて純生産を 2 億 5 千万円にまで引き上げるとともに、付加価値の高い農林水産業の展開と連動した特産品の開発、観光振興を通じて、製造業、卸小売業、運輸通信業、電気ガス業及びサービス業で 4 億 9 千万円の増加を見込みます。また、生活負担の軽減策をより徹底することで世帯人員を県平均並みの 2.48 人まで引き上げます。

以上のシナリオに従って就業者数を算出すると、就業者数は純生産の増加に応じて増えますが、作業効率の向上や付加価値の高い農林水産業の展開とその波及効果を踏まえ、それぞれのシナリオに基づく予測就業者数を算出します。このように導きだした就業者数と世帯数が連動すると仮定して、前述した世帯人員の想定を合わせると、それぞれのシナリオに基づく予測人口が算出できます。

受身シナリオでは、現状から 70 人の人口減となる 460 人になります。維持シナリオでは 520 人となり、開拓シナリオでは 660 人に達します。

3.3 島づくりの目標

1) 3つの指針の具体的な目標

未来シナリオのうち、第三の開拓シナリオに基づく水準の達成に向けて、具体的な目標値を設定します。

①「くらし」の目標

「くらし」の指針である「オジイオバアも安心して住める自給自足の島」の目標を次のとおり定めます。

- 世帯人員の増加：(現状) 2.20 人 → (目標) 2.48 人
- 生活コストの削減：(目標指数) 90 < 2012 年現在を 100 とした場合 >

安心して住める島にするために、子育て、介護・福祉、医療などの不安や生活の負担を少なくしていくことで、就学で島を出ていたこども達がかえってきたり、高齢者が島を出ることが少なくなったりすることが期待されます。また、将来の不安が軽減されることで出生率が向上したり、高齢者の健康状態がよくなったりすることも期待できます。これによって、世帯人員が増加します。沖縄県平均の 2.48 人に近づけることを目標としました。

生活の負担の大きな要因は、本土や本島に比べて、生活に要する費用が高いことです。物資の自給率を高めるとともに、輸送費などのコスト低減を図ることで、生活コストを削減します。現時点の 10% の削減を目指します。

②「しごと」の目標

「しごと」の指針である「こども達がかえってくる働きがいのある島」の目標を次のとおり定めます。

- 雇用の拡大:40人の雇用増(80人の新規雇用の創出)
- 所得水準:(目標指数)110 <2012年現在を100とした場合>

公共事業の減少を補いつつ、農業の生産性や付加価値の向上、水産業や物産・観光の振興を図ることと、新たな雇用を生み出し、全体として雇用の増大を図ります。80人の新規雇用につながる産業を創出(農業25人、水産業15人、物産・観光40人)し、40人の雇用増を目指します。

また、就業者の所得水準は県平均レベルであるものの、こどもの島外就学に要する費用の負担や物価高など、生活コストが高いことを考慮すると、所得水準の向上が必要です。現状の水準の1割増を目指します。

③「むすび」の目標:交流人口、特産品の普及

「むすび」の指針である「雄大な自然と時間を共有できる交流の島」の目標を次のとおり定めます。

- 交流人口の拡大:(現状)1,500人 → (目標)3,000人
- 特産物の売り上げの拡大:(目標指数)240<2012年現在を100とした場合>

北大東村の可能性を広げるために人の交流を拡大する必要があります。交通手段の拡大・低廉化とともに、観光、経済、文化などの交流を促進し、現在の年間1,500人の交流人口を3,000人まで拡大することを目指します。また、北大東の雄大な自然と時間に育まれた特産品の販売は、交流拡大の大きな手段です。特産品(さとうきびや鮮魚の販売を除く)売り上げ高を現状の2.4倍までに伸ばすことを目指します。

2)総合的な目標

3つの指針に基づく基本理念である「自律と交流のフロンティア、わたしたちの故郷うふあがり島」を達成するための総合的な目標を次のとおり定めます。

- 人口の増加:(現状)524人 → (目標)660人
- 世帯数の増加:(現状)238世帯 → (目標)270世帯(30戸の住宅増)

北大東村が、「わたし達の故郷」であり続けるために、居住人口の拡大が必要です。未来シナリオの第三の開拓シナリオをもとに、660人の人口規模の確保を目指します。これによる世帯増に対応するため、30戸の世帯向けの住宅増加を目指します。

4. これからの「くらし・しごと・むすび」のあり方

4.1 「くらし」の分野

オジイオバアも安心して住める自給自足の島



4.1 「くらし」の分野：「オジオバアも安心して住める自給自足の島」に向かって

1) 地域包括福祉の離島モデルの形成

課 題

北大東村では、2010年（平成22年）国勢調査によれば65歳以上の高齢人口が103名となりました。1985年（昭和60年）の36名の3倍近くに達し、高齢化が進展していると言えます。村には、診療所、歯科診療所、保健・福祉センターがあり、通常の医療、村民の健康指導、デイサービスなどの通所型の福祉サービスが提供されています。しかし、専門人材の不足や慢性的な人手不足から、多様な福祉・介護のニーズに十分に対応することは難しく、高齢者のみの世帯については健康指導や日常の支援が行き届かず、健康状態を悪化させる懸念があります。入院治療や高度な要介護状態に対応する医療・福祉施設が島内にないことから、健康状態が悪化した場合は島外の施設に入所しなければならず、村に住み続けられないこととなります。また、島外の介護施設に入所する村民のための介護保険の負担も村民にとって大きなものとなります。

小規模な離島村では、高齢者の多様な健康状態に対応した福祉サービスを提供する施設を幾つもつくることは財政的にも人材面でも困難です。必然的に、多様なサービスを集約的に提供する拠点の形成が望まれます。こうした拠点の運営には、村民の積極的な参加による地域全体の支援が必要になります。住民を対象としたアンケートでも「高齢者福祉の拠点となる施設整備」に対する高いニーズが示されています。

安心して住み続けたいという村民の願いに応えるためには、高齢期の不安を軽減し、豊かな人生を送ることができるようにする取組みが大切です。



写真 4-1 オジオバアと園児のふれあい

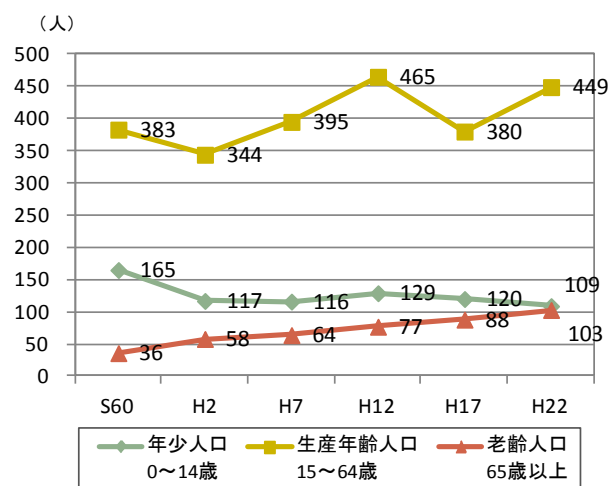


図 4-1 年齢別人口の推移（国勢調査）

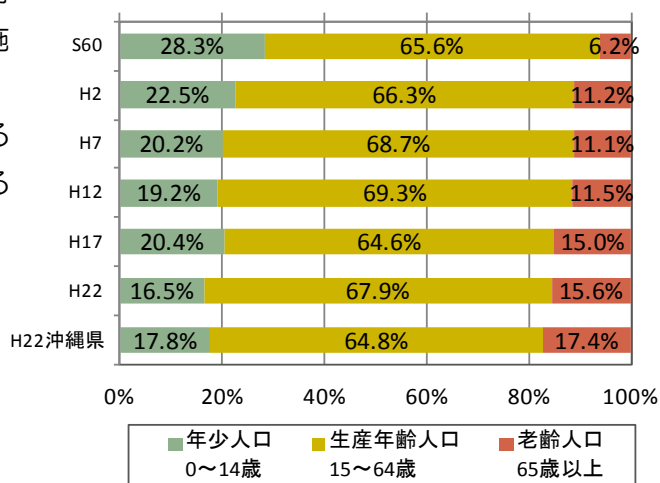


図 4-2 年齢別人口構成比（国勢調査）

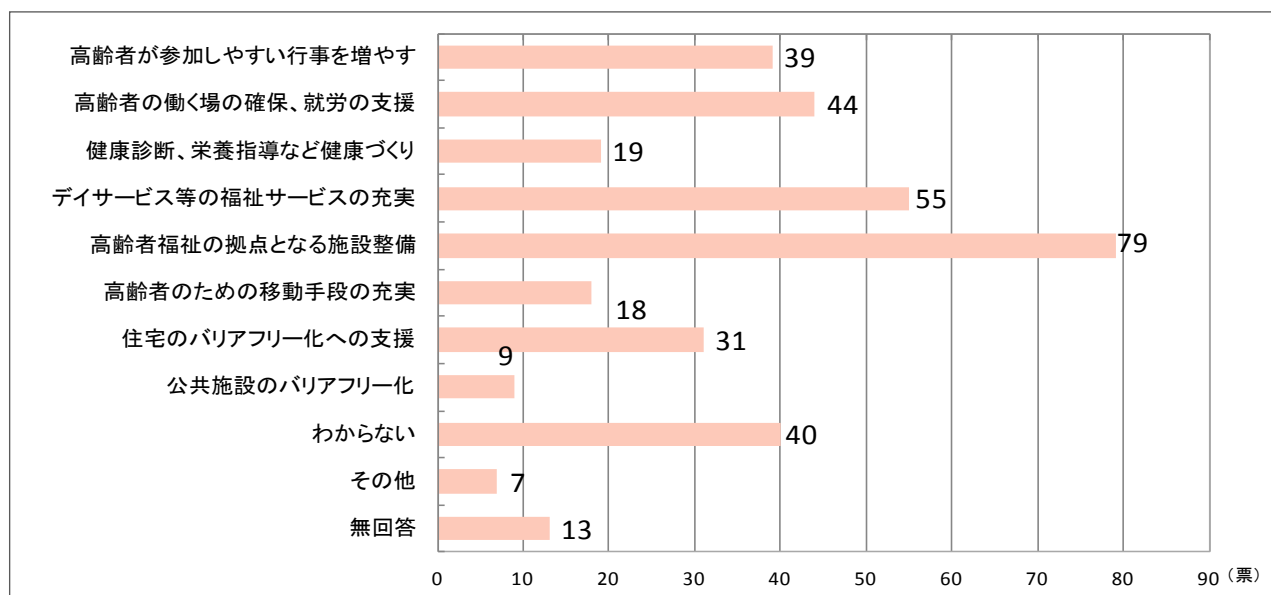


図 4-3 高齢者にとって住みよい環境とするために必要なこと

資料：北大東村住民アンケート

取組みの方向

当面は、独立して生活するには不安がある高齢者を受け入れて一時的な入居ができるようにする、北大東村複合型福祉施設（仮称）を整備し、保健センターや診療所と連携して、高齢者の健康状態の悪化を防止することが急務です。

さらに、こうした施設を拠点として、小規模多機能型の介護施設へと発展させ、地域の包括的な福祉施設としての役割を担えるようにすることが望めます。このためには、専門人材が常駐又は他地域との連携により巡回できるようにするとともに、多くの村民がヘルパー資格を得られる介護研修に積極的に参加し、地域全体で支援を実行できる体制づくり、人材づくりを進めることが必要です。

また、離島村としては、高齢者福祉施設だけでなく、子育て支援施設も含めたより包括的な地域福祉施設へと発展させることにも取り組むことが有効です。

小規模な離島という条件を克服し、逆に活かしていく地域包括福祉の離島モデルを北大東村から発信していきます。

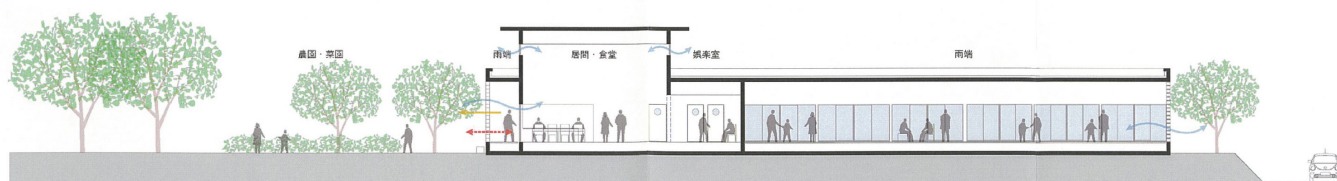


図 4-4 北大東村複合型福祉施設（仮称）イメージ 断面図



図 4-5 北大東村複合型福祉施設（仮称）イメージ CG

出典：北大東村福祉基盤整備基本計画（調整中）

2) 安心できる子育て環境づくりと自立を支援する教育の推進

課 題

北大東村には、2012 年現在、15 歳以下のこども達が 92 人（うち、幼稚園児 19 名、小学生 45 名、中学生 28 名）います。15 歳以下の年少人口は減少傾向にあり、出生者数も近年大きく減っています。

こども達は未来の北大東村の可能性そのものであり、こども達を安心して生み育てられる環境づくりが切実に望まれます。

出産に際して、検診や入院を島外で行うことになり経済面や身体面の負担が大きいことは、離島の大きな問題の一つです。住民アンケートにおいても、子育て家庭への経済的支援の充実を求める声が多く挙がっています。北大東村では、1999 年から乳幼児の医療費助成、2009 年から妊婦健診のための渡航・滞在費の助成を行っています。引き続き、出産負担の軽減を推進することが望まれます。2011 年度は、6 名の妊婦に対して、妊婦健診のための渡航費の助成を合計 17 回行いました。

北大東村は、就業率が 85.9%と非常に高く、誰もが働いているような村です。このため、早い時期からの保育が望まれます。2000 年度からは 3 力年保育を、2010 年度からは二歳児保育を実施していますが、乳幼児の保育は実現していません。専門人材の不足など課題は大きいのですが、女性の就労を村全体で支援することが必要です。

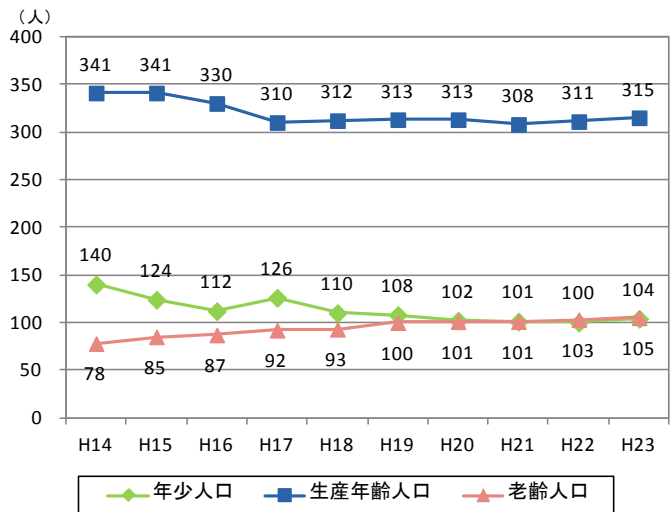


図 4-6 年齢別人口の推移（住民基本台帳）

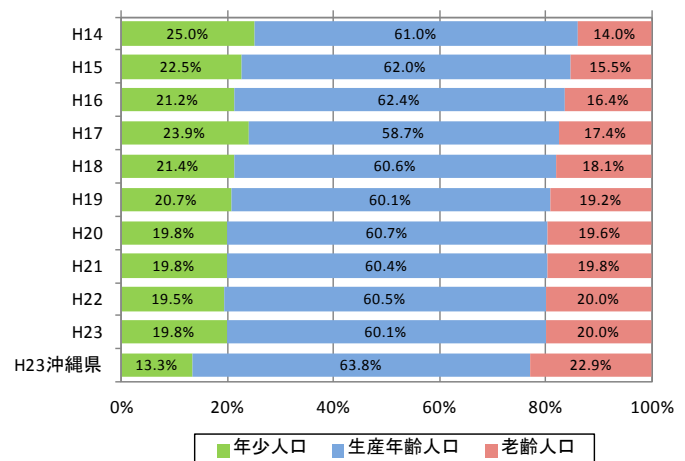


図 4-7 年齢別人口構成比（住民基本台帳）

高校のない離島村である北大東村では、15 歳になると就学を希望することも達は必ず島を離れることになります。島外で下宿するなど、早い時期に自立し、独力で社会生活を送る際に、精神的な負担を感じたり、非行の誘惑に負けたりする懸念があります。こども達の中に、スポーツ、文化、交流を通じて、たくましく生きていける経験と自信を育てていくことが大切です。また、北大東村では、村営で塾(ふるさと創生1億円を活用して建設した「なかよし塾」)を運営するなど、学力の向上に努めています。学力の向上も、子育ての不安解消にとって重要です。



写真 4-2 なかよし塾で学習するこども達

このように子育て支援や教育の充実をすすめ、出産、子育ての不安を少なくするとともに、未来の北大東村を担うこども達をたくましく育てていく取組みが必要です。

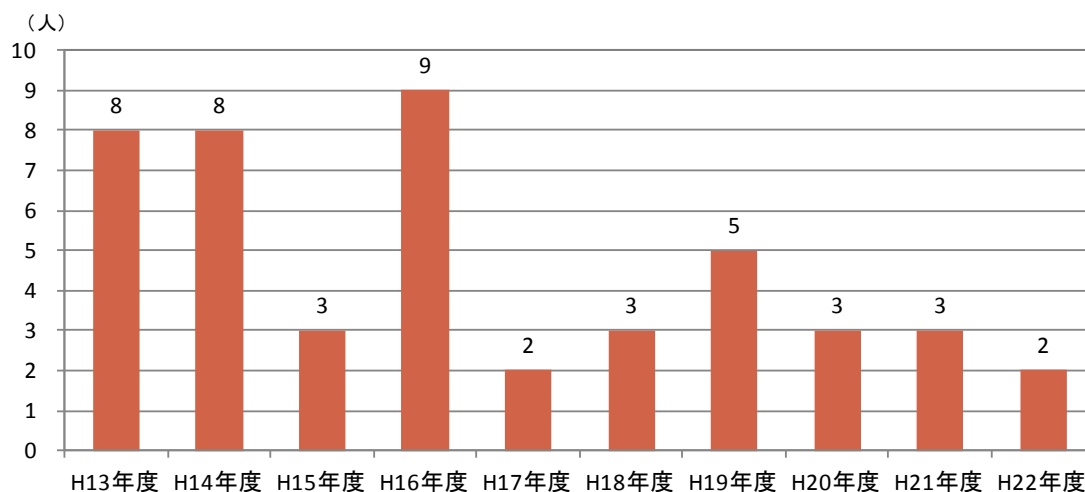


図 4-8 出生者数の推移

資料: 沖縄県統計年鑑

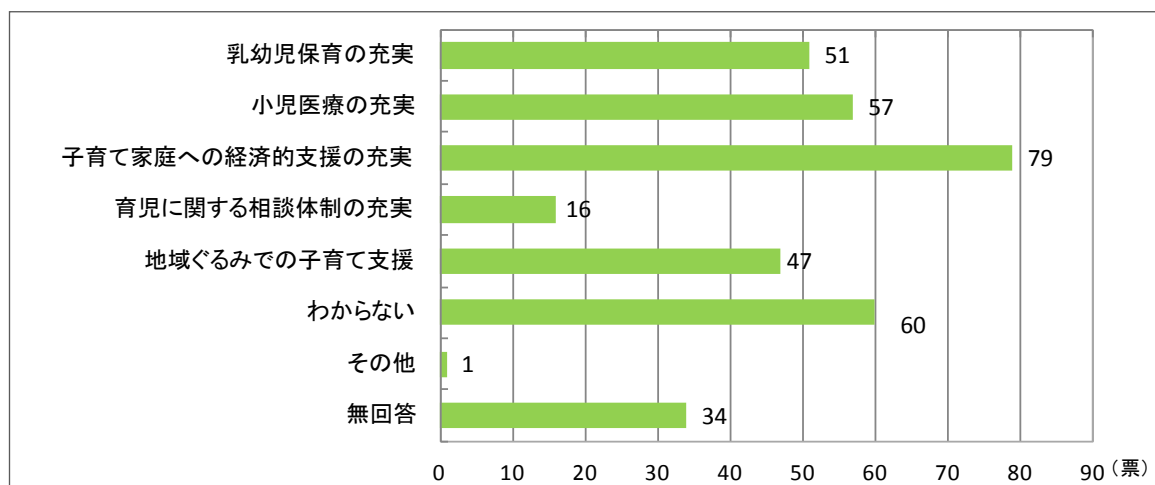


図 4-9 子育て環境創出のために重要なこと

資料: 北大東村住民アンケート

取組みの方向

出産の負担を軽減する支援を推進するとともに、第3子以降の出産祝金の増額などの出産奨励を図ります。

子育て支援のために、現在実施している二歳児保育の成果をみながら、国の施策である保育所と幼稚園を統合したことも園への移行を視野に、乳幼児保育の可能性を検討する必要があります。

早い時期に自立を経験することも達のために、バドミントンや大東太鼓などの誇るべきスポーツ、文化を中心に他の地域との交流を深め、視野を広げるための豊かな経験が得られる機会を増やしていくことが必要です。また、将来の島を担う人材として期待されることも達のために、農業、水産業、観光業などの島の主要産業に魅力を感じることができ、体験を通じて知識や技能を習得できるキャリア教育の充実が必要です。

また、高校進学の際に拠り所となる寄宿舎を本島に建設する取組みを、他の離島と連携して推進することが必要です。



写真 4-3 幼稚園の卒園式



写真 4-4 小学生の職場体験の様子

3) 生活の高コスト構造の是正と自給自足の推進

課題

住民アンケートでも示されているとおり、北大東村は、生活に要する費用が高く、家計の負担となっています。主な小売品目について見ると、2007年度（平成19年度）で那覇市を100とした場合、鶏卵が155、キャベツが118、しょうゆが138、洗剤が181、レギュラーガソリンは114です。公共料金では、那覇市に比べて水道料金（10 m³使用料金）が236となっています。このような外部への依存により、台風などの気象条件のために物資が長期間不足したり、景気変動や燃料の高騰などの市場の影響を直接被ったりするなどのリスクも抱えることになっています。

このため、生鮮食料品などの物資の自給率を高めるとともに、外部に依存せざるを得ない物資については輸送コストを下げる取組みを進め、村の商業が存続できるようにする必要があります。

商業については、JA 売店をはじめとして村内に8店舗ありますが、物価高、品不足のリスクのほか、インターネット環境が整ってきたことに伴って、ネット通販が普及し、経営の成立が危ぶまれています。

島外に進学することもへの仕送りも大きな負担となっています。こどもの住居費などのコストを低減する方策が望まれます。

表 4-1 小売価格及び那覇市との比較指数

平成19年度																							
品目群		肉乳卵類				魚類		野菜果物類				加工食品				日用雑貨類				石油製品類			
品目	銘柄	牛肉	豚肉	鶏卵	鶏卵	まぐろ	玉ねぎ	人参	キャベツ	大根	オレンジ	食パン	しょうゆ	食用油	小麦粉	まぐろ缶詰	精製糖	洗濯用洗剤	洗剤	灯油	ガソリン	軽油	プロパンガス
		外産国・O・S	県内産・B・O・S	M・S・V	M・S・V	刺身用 (きはた)					(ハッパン 又はオ・P・ル)	無漂白	キンコーマン		(卵衣)	(チキン・ ルー・ル)	グラニュー糖			(店頭現金 価格)	(店頭現金 価格)	(店頭現金 価格)	
		100g	100g	1パック	1パック	100g	100g	100g	100g	100g	100g	1袋	1リットル	1,500g	1kg	80g	1kg	1.1~1.2kg	1リットル	1リットル	1リットル	1リットル	10m ³
北大東村	価格 指数	207 127.8	113 83.1	279 155.0	83 20.2	27 108.0	29 80.6	26 118.2	20 111.1	58 134.9	461 115.0	382 138.2	481 115.0	238 135.6	246 124.8	289 137.9	631 181.3	108 106.9	132 113.5	8,529 108.2	132 108.2	8,529 124.9	
八重山平均	価格 指数	170 104.9	148 82.7	273 151.7	217 52.8	28 112.0	35 97.2	23 104.5	20 111.1	56 130.2	433 108.0	323 123.3	433 108.0	224 128.7	130 111.1	241 123.6	499 143.4	112 110.9	166 117.7	139 113.9	6,632 97.1		
離島平均	価格 指数	192 118.5	145 81.0	227 126.1	222 54.0	25 100.0	32 88.9	24 109.1	19 105.6	51 118.6	425 106.0	320 122.1	425 106.0	207 119.0	131 112.0	237 121.5	481 138.2	104 103.0	161 114.2	136 111.5	6,890 100.9		
那覇市	価格 指数	162 100.0	179 100.0	180 100.0	411 100.0	25 100.0	36 100.0	22 100.0	18 100.0	43 100.0	401 100.0	262 100.0	401 100.0	174 100.0	117 100.0	195 100.0	348 100.0	101 100.0	141 100.0	122 100.0	6,831 100.0		

注1. 税込価格
注2. 八重山平均は市町の平均の単純平均価格、離島平均は全店舗数で割った平均価格

資料：文化環境部 県民生活課

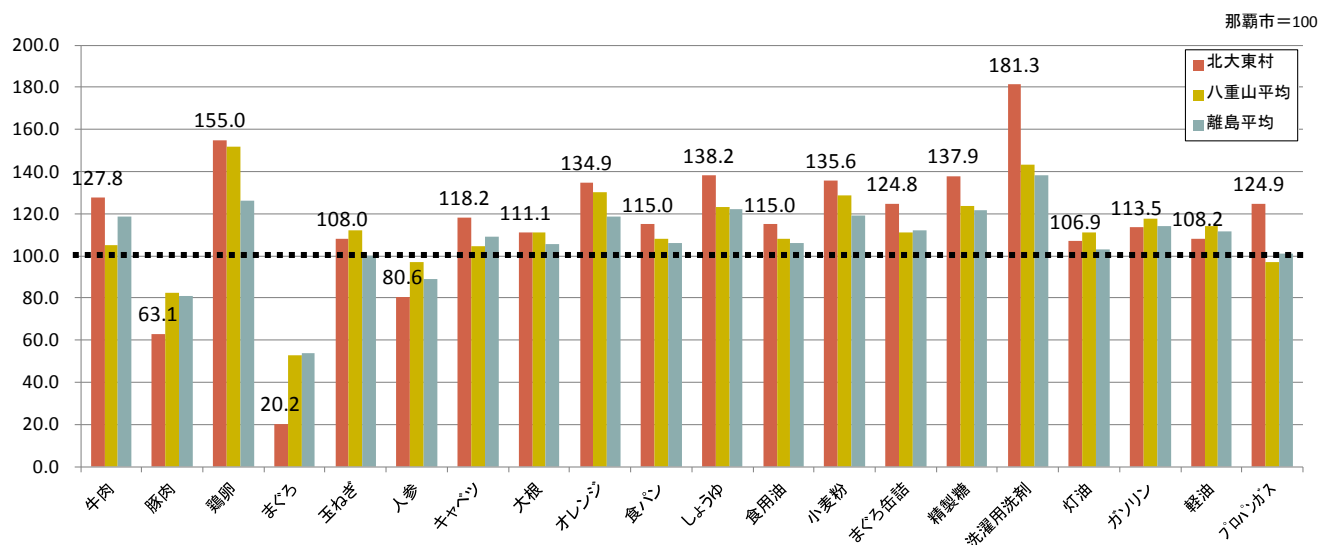


図 4-10 小売価格比較指数（那覇市との比較）

表 4-2 水道料金比較指数（那覇市との比較）

	10m³使用料金 (家庭用・メーター使用料・ 税込)		1m³当り(円銭)			
			供給単価 (税込み)		給水原価 (税込み)	
	価格	指数	価格	指数	価格	指数
北大東村	3,535	236.3	399.94	198.9	756.86	406.7
南大東村	3,354	224.2	425.55	211.6	368.28	197.9
那覇市	1,496	100.0	201.11	100.0	186.10	100.0

※北大東村、南大東村は簡易水道

資料：沖縄県の水道概要 平成22年度版

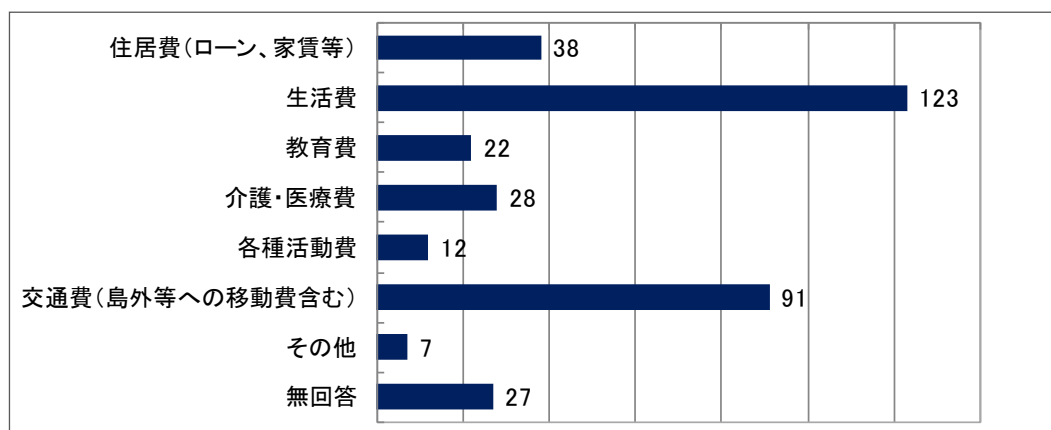


図 4-11 経済負担が大きい部分

資料：北大東村住民アンケート

取組みの方向

生活物資を外部に依存するコストやリスクを低減するために、生鮮食料品などの自給率を高め、地域内の経済循環を強化する取組みとして、自給自足農園の整備、食べられる実のなる樹木の普及などを推進します。鶏などの食肉や卵についても、島内で生産消費できる仕組みの構築を進めます。

また、生活必需品や燃料の輸送コストを下げるため、定期船「だいとう」の村有化（南大東村との共有）を進め、運賃の低廉化に向けた働きかけを図ります。

島の商業については、ネット通販と共存しつつ、存続を図るため、自給自足農園の整備等と連携して、島内で生産される生鮮食料品の販売等の役割を高めていきます。

島外に進学することもへの仕送りの負担を軽減するために、寄宿舎の建設を推進します。

島外への交通費の負担を軽減するために、航空運賃を鉄道並みに引き下げる取組みを推進します。



写真 4-5 定期船「だいとう」荷降ろしの様子

4) 住宅の建設促進と生活基盤の維持管理

課題

北大東村では、慢性的な住宅不足が生じています。住民アンケートでも 100 人以上に住居取得の意向が見られます。家族との同居を離れて、独立した住居を希望する若年の単身者や夫婦が多いのに対して、住宅供給が追いつかず、公営住宅に常に待機者が発生しています。現在、県営住宅 12 戸、村営住宅 40 戸は満室となっており、7 人の待機者がいます。島外にいる出身者も住居がないことで島に帰りにくいという認識を持っています。さらに、今後、新たな産業を創出したり、地域の福祉を充実したりする際に、専門人材の確保や従業者の拡大を図るためには新規の住宅建設は不可欠になります。

北大東村では、住宅建設に伴う資材搬入や専門人材の確保のためのコストが高く、民間による住宅建設が困難な状況にあります。生コンクリートの単価を比較すると、那覇に比べ約 3.7 倍、石垣に比べ約 3.4 倍も高くなっています。このため、新規の住宅建設は公営住宅建設が主体となりますが、若年世帯の独立や UJI ターン者の定住といった需要に対応するためには、応能応益負担を原則とする公営住宅では家賃の上昇に伴う負担が大きいため、村独自の住宅供給の工夫が必要です。

一方、公的な住宅建設にも限界があるため、資材等の運搬コストの低減を図るとともに、公的整備による宅地分譲方式や民間主体による賃貸住宅供給などの可能性を追求することが必要です。

住宅整備に比べて、交通、情報通信などの生活基盤の整備は着実に改善されてきています。

市町村道の改良率および舗装率は 99.9%、水道普及率は 100% に達しています。情報通信基盤についても、携帯電話サービスの普及、インターネット回線の増設、海底光ケーブルによる地デジ化などが図られています。一方で、街路灯の不足や道路の路盤面の劣化などが指摘されており、老朽化する公共施設の維持管理、更新を引き続き推進していく必要があります。防災や景観整備の観点から電線の地中化についても検討を進める必要があります。また、北大東村が対象エリアになっていない携帯電話会社があるなど、情報基盤の整備についても引き続き格差是正を図ることが必要です。

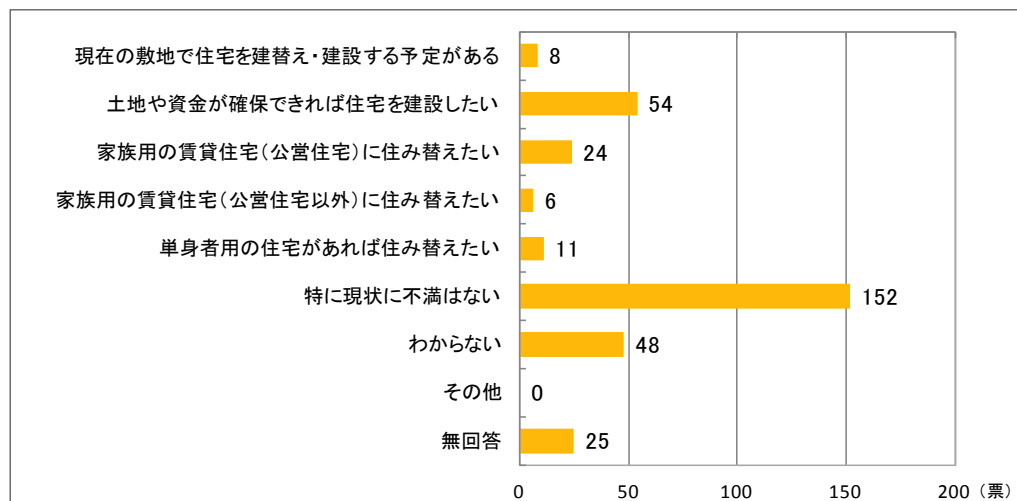


図 4-12 住宅の取得について

資料: 北大東村住民アンケート

表 4-3 地域別実施設計単価表

生コンクリート					
呼び強度	スラフ (cm)	粗骨材 (mm)	単位	地域	価格(円)
18	18	20	m ³	北大東島	43,800
				南大東島	42,000
				石垣	12,800
				那覇	11,850

※北大東島、南大東島の数値は、平成 24 年度沖縄県実施設計単価表（沖縄県土木建築部）

※石垣、那覇の数値は平成 24 年 4 月 1 日発行 建設物価（一般財団法人 建設物価調査会）

取組みの方向

住宅建設 30 戸を目指して、公営住宅のほかに、村独自に単身者向け宿舎や定住促進住宅の建設を進めるとともに、公的整備による宅地分譲や民間主体による賃貸住宅の供給・運営に向けた取組みを推進します。あわせて、定期船の輸送コストの低減により住宅建設コストの削減を図ります。

道路の整備については、防災、防犯、安全、環境の面から街路灯の改善、路盤面の補修を進めるとともに、電線地中化の実現に向けた取組みを推進します。情報基盤については、離島村として距離による不利を克服するためにも情報技術の急速な発展に対応するための取組みを引き続き推進します。



写真 4-6 公営住宅

5) 豊かな自然環境の保全と活用

課 題

北大東島では広大なさとうきび畑が一面に広がる緑濃い景観が目立つようになっています。最近、畑の石積みに北大東特産の石ドロマイトが使われ、白のアクセントをつけています。また、農地の防風林や民家の生け垣などに色とりどりの花や実をつける樹木草花を植えたり、海岸線にテッポウユリなどの植物を移植したりする取組みが進められています。こうした北大東特有の資源や南国の島らしい色とりどりの植物を活かした景観づくりが必要です。

最近、空き缶などのポイ捨てが目立ち、釣りをした後の港の汚れが気になるという指摘があります。島の景観を守り、気持ちよく暮らしていくために、美化活動の推進が望まれます。

北大東村には、ごみ焼却施設、粗大ごみ処理施設、最終処分場がそれぞれ1施設整備されています。島の環境を守るために、老朽化した施設の維持、処分場の更新、汚染水の処理などが課題になっています。

北大東村の生活は、珊瑚礁の隆起がそのまま残る自然地形である「長幕（ながまく）」に守られています。長幕は、国指定天然記念物特殊植物群として、ヒメタニワタリなどの北大東島特有の植物を守り育ててきました。島には、ダイトウビロウ、ダイトウオオコウモリなどの特有の動植物も生息しています。これらの固有の動植物の保護育成を図りつつ、自然な形で生物多様性を確保していく必要があります。一方で、長幕のふもとなど、島の各所に外来の植物であるギンネムが繁殖し、自然の姿を変えています。このほか、畑の害虫駆除のために導入されたニホンキジが害鳥化したり、ため池の中でスッポンが繁殖したりしています。こうした外来の動植物について、有効な活用方法を検討し、北大東村の自然にとって脅威にならないようにする必要があります。

北大東村の自然は、守るだけでなく積極的に活用することも今後の課題です。すでに、電力会社、民間の研究機関が太陽光発電の導入や製品の耐久性試験のための実験に取り組んでいます。島の自然環境を活かして、自然エネルギーの有効利用など、科学技術の導入を推進することが有効です。



写真 4-7 ダイトウビロウ



写真 4-8 ダイトウオオコウモリ



写真 4-9 ヒメタニワタリ



写真 4-10 太陽光発電実証実験設備



写真 4-11 暴露試験実験施設

取組みの方向

北大東村では、2012年度から景観法に基づく景観計画および景観条例を策定し、村民全体で景観づくりに取り組むことにしています。この一環として、村営農園や屋敷林・防風林などでの食料の自給率を高める取組みと連動して、色彩豊かな食べられる景観づくりを推進していきます。ポイ捨ての防止や釣り場の清掃などの美化活動の推進にも取り組みます。

廃棄物処理施設についても、施設の維持更新を図りながら、汚染水の処理について科学的知見の導入を図りつつ、検討を進めます。

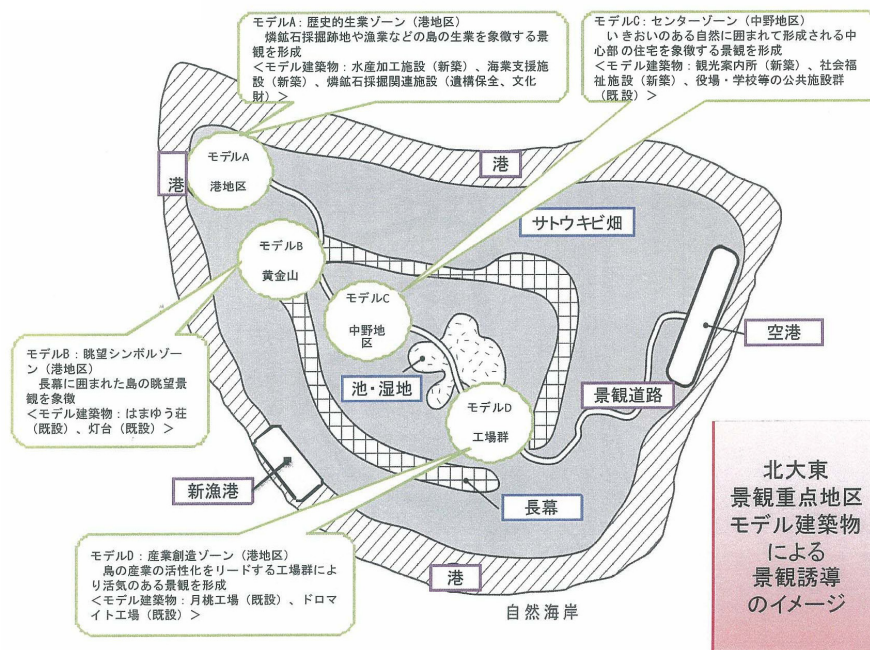


図 4-13 重点地区における景観形成イメージ（北大東村景観計画より）

北大東固有の動植物については、国の保護政策のもとで、管理された観光ツアーの中で生態系の保全を重視した活用を図ります。また、外来種については、燃料、食品などへの活用を検討し、経済活動の中で有効に活用しつつ、自然への脅威を軽減する方策を目指します。

また、北大東島の厳しい自然環境を活かした民間の実験プロジェクトの誘致を引き続き進める一方で、その成果を生かして、太陽光発電など、日常生活への自然エネルギー利用技術の導入を図ります。

6) 行事の効率的な運営と娯楽リクリエーションの充実

課題

北大東村の四季は、南北親善競技大会、大東宮祭、成人式、敬老会など、村民参加のさまざまな行事で彩られています。村民同士の親交を深めたり、南北大東島の親善を図ったり、島外に出ている出身者が帰省したりと、行事は大切な役割を持っています。一方で、1月から3月までの農繁期を除いて、一年を通じて行事が続き、多くの時間が行事の準備に割かれることになります。北大東村では、就業率が高く、水産業と農業、事務職と農業、自営業と役場の嘱託など、多くの村民が複数の職業を兼務しています。さらに、各種の行事の準備委員などを複数兼務する人も多く、多くの村民が多忙な毎日を送っています。今後、農業、水産業、観光振興など、産業の多様化が進む中で、従来のように行事に多くの時間を割くことが難しくなることが予想されます。大切な行事をどのように存続させていくかを村民全体で考えていく必要があります。



写真 4-13 南北親善競技大会



写真 4-12 南北親善競技大会

一方、若年者からは島には娯楽が少ないという意見が聞かれます。島での娯楽は、スポーツ、釣り、海岸遊び、夜の飲みニケーションが主体となります。都会的な娯楽を島で楽しむことには無理があるので、航空運賃の低減を図り、本島で都会的な娯楽を容易に楽しむことができるようにすることが必要です。

表 4-4 北大東村の主要行事

1月1日	正月
1月2日	成人式（村教育委員会主催）
5月5日	子供の日
6月下旬～7月上旬	南北親善競技大会（村体協主催）
7月7日（旧暦）	七夕 [墓参・清掃]
7月15日（旧暦）	お盆 [供養]
7月17日	観音祭
8月	盆踊り
9月	敬老会（村主催）
9月22日、23日	大東宮例祭 [神事・奉納相撲・演芸]
10月	村民運動会（村体協・小中学校共催）
10月10日	金刀比羅宮例祭
11月1日	玉置記念碑祭
11月上旬	職域駅伝大会（村体協主催）
11月23日	秋葉神社例祭
12月31日	うふあがりの鐘 [年越し行事]



写真 4-14 大東宮例祭



写真 4-15 金刀比羅宮例祭

取組みの方向

産業振興と行事の存続を両立していくために、行事や準備の方法について効率化を図っていきます。

島内での娯楽・レクリエーションのために、スポーツや釣りなどの施設の充実を図るとともに、航空運賃の低減を推進し、都会的な娯楽の享受をしつつ、島の生活を満喫できるようにします。あわせて、体験型観光の運営などの島づくり活動に若者たちが参加し、やりがいを見いだしていけるようにします。



写真 4-16 海水浴

7) 厳しい環境に対応した災害・緊急時対策の充実

課 題

北大東村では、巨大な台風により、道路、港などの公共施設がたびたび破壊されるなどの被害が発生しています。このため、迅速に復旧できるようにするための体制を用意する必要があります。また、暴風・強風にさらされることが多いことから、電線の断線などを回避する方策が必要です。

夜間における怪我人、急病人の発生などの緊急時には、自衛隊に輸送要請を行うことがあります。2008年（平成20年）には年間15回の出動要請を行いました。夜間照明のない空港では、職員が照明をその都度設置し、自衛隊機の誘導を行っています。

消防、防災のための消防ポンプ自動車や防災無線は導入から時間が経過し、老朽化しているため、更新を行う必要があります。



写真 4-17 台風により破壊された道路

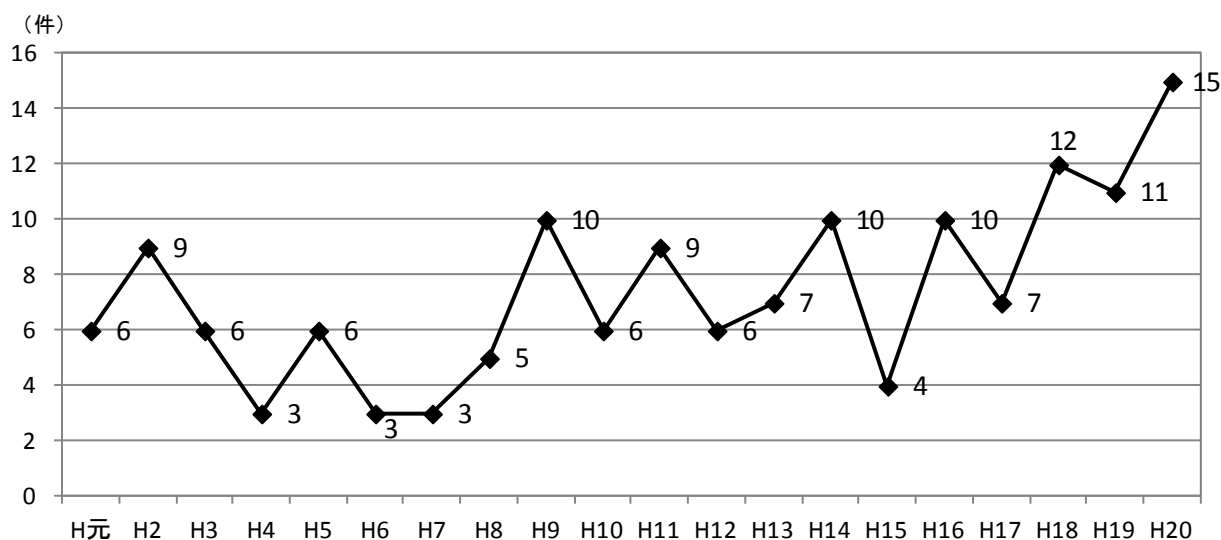


図 4-14 自衛隊による救急患者空輸実施状況

資料: 消防防災年報(沖縄県 知事公室 防災危機管理課)

取組みの方向

災害時の復旧体制を確保するため、島内の建設業や資材プラントの機能の維持を図ります。また、電線の断線などの危険を回避するため、電線の地中化を推進します。

緊急時の急患輸送の安全性を高めるため、空港への夜間照明の設置について働きかけを進めます。老朽化した消防ポンプ自動車や防災無線等の設備の更新を図ります。

4.2 「しごと」の分野

こども達がかえってくる働きがいのある島



4.2 「しごと」の分野：「子ども達がかえってくる働きがいのある島」にむかって

1) 地力増進と複合化による農業の振興

課 題

北大東村の耕地面積は約 560ha ですが、このうち約 80%をさとうきびの栽培面積が占め、全農家が栽培に従事しています。さとうきびは村の農業の基幹作物として重要な位置を占めています。さとうきびの生産性及び品質の向上を図るため、ほ場整備、水源整備、かんがい施設整備を積極的に推進し、高い整備率を誇っています。優良種苗の増殖・普及、機械化の推進、防風林の強化、干ばつ対策としての点滴かんがいの導入などの対策も講じてきました。製糖産業を維持するためには、年間3万トンの生産が目標ですが、台風や干ばつの影響で目標の達成は容易ではありません。

さとうきびの生産性向上のため、輪作作物として、じゃがいも、かぼちゃの導入を図ってきました。じゃがいもの出荷量は、2005/06 年をピークに減少していますが、かぼちゃの出荷量は増加傾向にあり、品評会で高い評価を受け、市場において高値で取引されています。

今後は、さとうきびの生産性の向上を図りつつ、更新畑等を利用した輪作、間作による複合型農業の確立を図ることが課題です。このためには、耕地の地力を上げるための肥料の安定的な供給が必要ですが、村には畜産業がなく、十分な肥料を自給できないことが課題となっています。さらに、野菜や肉などの生鮮食料品の自給率を高め、生活の安定化を図るとともに、特産品の普及や観光振興の面から、農産品の加工などの付加価値製品の生産の拡大を進めることも重要な課題です。

この一環として、2009 年度には月桃加工施設を建設し、従来、防風林として利用してきた大東月桃の特産品としての活用を推進しています。

北大東村の林業は、月桃も含めて基幹産業である農業を守る防風林の整備が主体です。農業生産の保護、特産品の生産拡大、景観の整備などの公益的な

表 4-5 農家数の推移

(単位:戸)

	S60	H2	H7	H12	H17	H22
専業農家	16	23	13	15	18	28
兼業農家	76	88	91	82	84	74
第1種農家	58	50	35	40	27	35
第2種農家	18	38	56	42	57	39
合計	92	111	104	97	102	102

資料: 県統計課

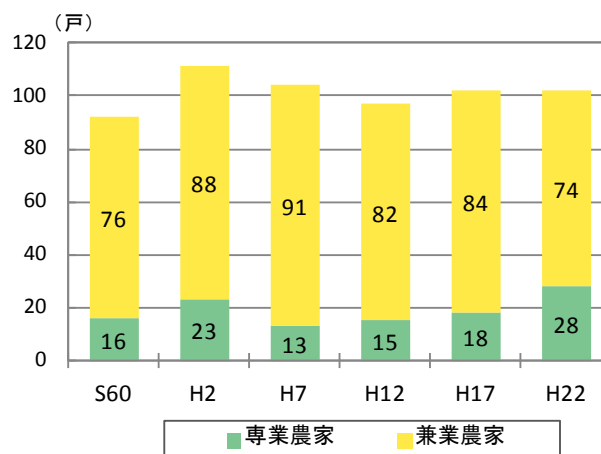


図 4-15 農家数の推移



写真 4-18 ハーベスターでさとうきびを収穫する様子



写真 4-19 じゃがいもの収穫の様子

機能の発揮を基本にした森林の造成管理が必要です。

こうした農業を担う農家数は、2010年（平成22年）には102戸（うち専業が28戸）となっており、ほぼ100戸前後で推移しています。2010年（平成22年）の農家数は2005年（平成17年）と同数であるものの、今後、高齢化の進行に伴う後継者不足の問題が懸念されています。

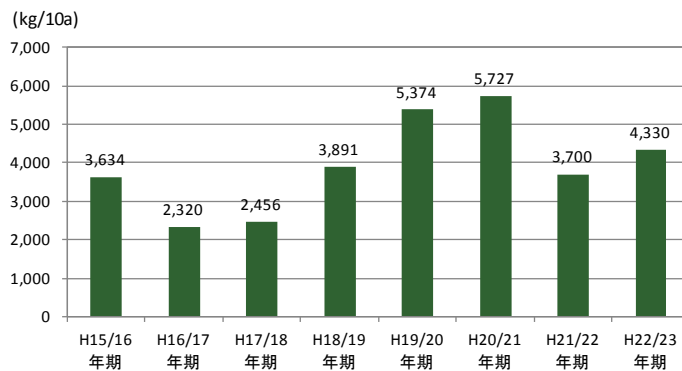


図 4-16 さとうきびの10a 当たり収量

表 4-6 さとうきび生産表

	夏 植			春 植			株 出			合 計		
	面積 ha	10a当たり収量 kg/10a	生産高 t	面積 ha	10a当たり収量 kg/10a	生産高 t	面積 ha	10a当たり収量 kg/10a	生産高 t	面積 ha	10a当たり収量 kg/10a	生産高 t
H15/16 年度	36.18	4,813	1,741.360	109.19	4,066	4,439.490	278.72	3,312	9,230.010	424.09	3,634	15,410.860
H16/17 年度	30.28	3,957	1,198.149	82.29	2,354	1,937.116	258.86	2,118	5,482.402	371.43	2,320	8,617.667
H17/18 年度	21.48	3,491	749.817	82.92	2,640	2,188.812	147.68	2,203	3,253.261	252.08	2,456	6,191.890
H18/19 年度	32.89	4,796	1,577.401	143.63	4,342	6,236.754	183.00	3,374	6,174.886	359.52	3,891	13,989.041
H19/20 年度	33.50	6,548	2,193.602	103.13	5,329	5,496.074	274.69	5,247	14,413.098	411.32	5,374	22,102.774
H20/21 年度	14.82	6,893	1,021.508	99.54	5,518	5,492.877	304.12	5,739	17,453.366	418.48	5,727	23,967.751
H21/22 年度	15.27	5,379	821.423	96.88	3,322	3,218.459	308.99	3,736	11,542.684	421.14	3,700	15,582.566
H22/23 年度	11.00	5,514	631.000	88.00	4,116	3,610.000	306.00	4,346	13,295.000	405.00	4,330	17,537.000
合 計	195.42	5,084	9,934.260	805.58	4,049	32,619.582	2,062.06	3,921	80,844.707	3,063.06	4,029	123,398.55

資料：北大東村

表 4-7 じゃがいも・かぼちゃ栽培面積、生産量等

作物名		栽培面積 (ha)	生産量 (t)	出荷量 (t)	売上金 (千円)	1ha当たり売上 (千円/ha)
じゃがいも	H15/16年度	17	425	400	66,488	3,911
	H16/17年度	24	530	420	72,288	3,012
	H17/18年度	37	720	575	96,074	2,597
	H18/19年度	35	720	565	83,465	2,385
	H19/20年度	15.68	344	262	42,340	2,700
	H20/21年度	7.58	170	140	21,967	2,898
	H21/22年度	8.69	183	146	26,096	3,003
かぼちゃ	H22/23年度	9.97	195	160	30,319	3,041
	H17/18年度	0.21	13	10	5,054	24,067
	H18/19年度	3.91	46	37	14,894	3,809
	H19/20年度	4.01	50.2	45.2	21,153	5,275
	H20/21年度	6.76	66	60.1	23,850	3,528
	H21/22年度	6.52	61	56	24,199	3,712
	H22/23年度	5.76	44	40	20,747	3,602

資料：北大東村

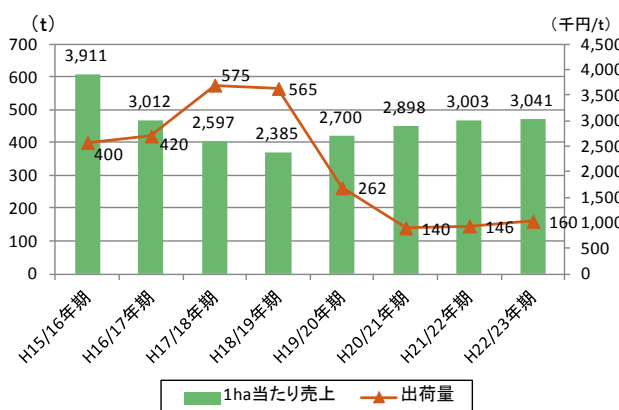


図 4-18 じゃがいもの出荷量及び1ha 当たり売上の推移

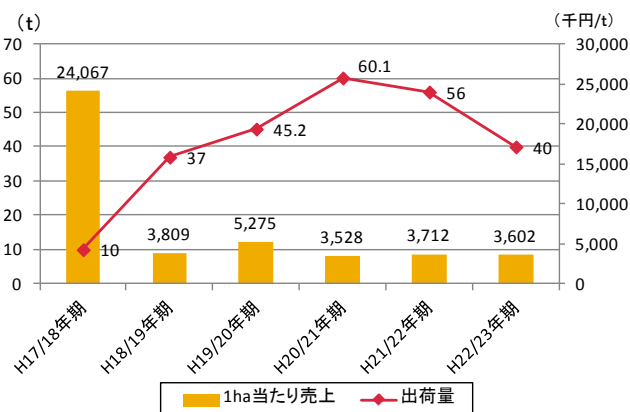


図 4-17 かぼちゃの出荷量及び1ha 当たり売上の推移

取組みの方向

さとうきびを基幹とする農業は、今後も北大東村の主要産業として期待されます。特に、公共事業の減少を受けた雇用創出の受け皿としても農業の生産拡大は不可欠です。

このためには、製糖時に発生するパカスやケーキの再利用などの肥料の自給を高めるとともに、県と協力して県内の畜産由来の肥料を離島に供給するシステムをモデル的に構築するなど、安定的な肥料の供給を確保し、畑の地力の増進を図ることにより、気象変化の影響を受けにくいさとうきび生産を推進することが必要です。

あわせて、更新畑等を活用した輪作、間作による複合型農業の耕地面積を確保し、さとうきびとじゃがいも・かぼちゃ等の間作作物とのバランスの取れた生産体系を確立して、年間を通じて生産、供給、加工が可能な産業へと展開していくことが必要です。間作作物については、更に、北大東村に適した作物の導入に向けて研究開発を進めます。こうした取組みを、農家、農業協同組合、製糖会社が一体となって推進し、行政が支援することにより、年間 2.5 万トンのさとうきび生産の安定的な達成と農業総所得の 2.5 倍増を目指します。

農業の生産性の向上と複合化を図るとともに、月桃をはじめ、さとうきびの一部やかぼちゃ等の間作作物について、黒糖、お菓子類、化粧品などの特産品として加工、販売する体制の整備も推進します。

野菜や鶏卵、鶏肉などの自給率を高めるため、村営の自給自足農園の整備を進めるとともに、種苗の提供等により、家庭菜園の充実を図ります。また、気候に左右されない植物工場について、自然エネルギーの活用を念頭に検討を進めます。

こうした取組みを通じて、農業の魅力を高め、若者の参入を推進していきます。



写真 4-20 収穫されたかぼちゃ



写真 4-21 月桃加工施設

2) 安心・安全で安定した水産業の確立

課 題

北大東島は四方を海で囲まれ、マグロ、サワラ、セイイカなどの豊富な漁業資源を有する漁場に恵まれています。2005 年には、沖縄県が近海に中層型浮魚礁を整備し、漁業資源を拡大する取組みも進んできました。しかし、珊瑚礁が隆起してできた周囲の岩礁は船舶の接岸をはばみ、現在の港からはクレーン作業で漁船の出入りを行うことから、小規模漁船による操業を余儀なくされています。冬期などの海が荒れる時期には何日も操業ができないなど、安定した漁業が困難であり、県内の他地域や県外からの遠洋漁船の操業を見守る日々が続くこともあります。このため、現状では島内消費を中心とした漁業となっており、主に漁業を行う経営体は2008 年（平成 20 年）では 8（漁業が従の経営体を入れても 15）に留まっています。

こうしたことから、2015 年に予定されている掘込み式漁港の開港には水産業振興に向けた大きな期待が寄せられています。漁港開港を契機に、船舶の大型化、操業の安定化が見込まれ、安心・安全で安定した漁業への新規参入も期待できます。開港後に速やかに水産業の生産・供給体制を整え、効果を発現させていくためには、漁港開港に向けて漁や加工の品質管理の向上、販路開拓等の準備を進めていく必要があります。

また、海は釣りを中心とした海洋レジャーを楽しむための資源としても期待されています。釣り船や観光船の運営のためには、漁業者の協力が不可欠です。釣りをレジャーとして振興するためには、島の沿岸に生息する根付きの魚などの資源管理も重要となってきます。

さらに、現在、アワビ、ウニなどを陸上で養殖する事業も実験的に進めています。天候に左右されない陸上養殖が根付いていけば、海上漁業を補完する産業として期待することができます。

表 4-8 漁業経営体数及び従業者数の推移

(単位:経営体)

	S63	H5	H10	H15	H20
総数	11	10	14	15	15
専門	0	1	5	1	1
兼業					
漁業が主	2	2	3	6	6
漁業が従	9	7	6	8	8
経営体数	11	10	14	15	14
従業者数	12	10	14	15	16

資料:漁業センサス

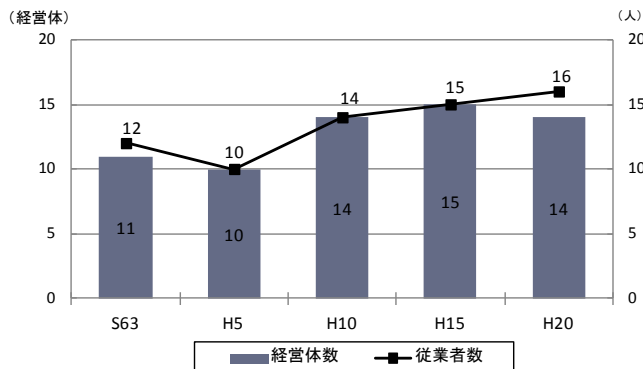


図 4-19 漁業経営体数及び従業者数の推移

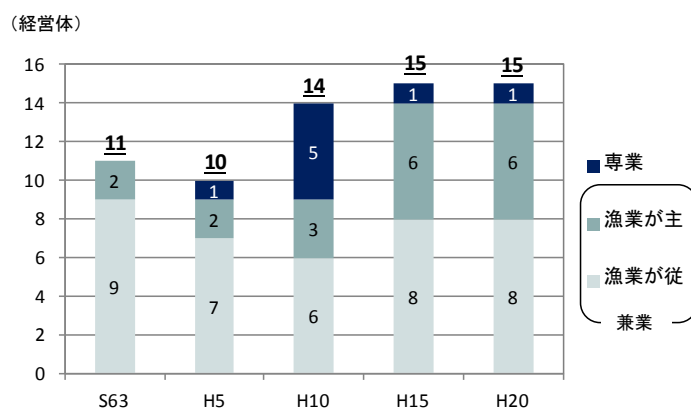


図 4-20 自営漁業の専兼別経営体数の推移



図 4-21 漁港完成イメージ図

表 4-9 水産水揚げ量及び売上高の推移

	魚別水揚げ量 (kg)			水揚げ量 (kg)	出港量 (回)	売上高
	マグロ	サワラ	その他			
H14年	19,268	9,627	2,237	31,132	783	15,888,731
H15年	17,884	7,550	2,806	28,240	842	13,586,477
H16年	18,301	6,993	2,452	27,746	740	13,490,734
H17年	22,504	8,191	2,885	33,580	847	15,753,468
H18年	18,796	7,867	4,475	31,138	780	11,824,875
H19年	18,484	8,837	1,416	28,737	755	11,349,945
H20年	14,791	10,625	1,733	27,149	708	13,702,862
H21年	12,657	11,228	1,550	25,435	651	12,114,902
H22年	15,539	8,928	1,809	26,276	524	12,748,859

資料：北大東村

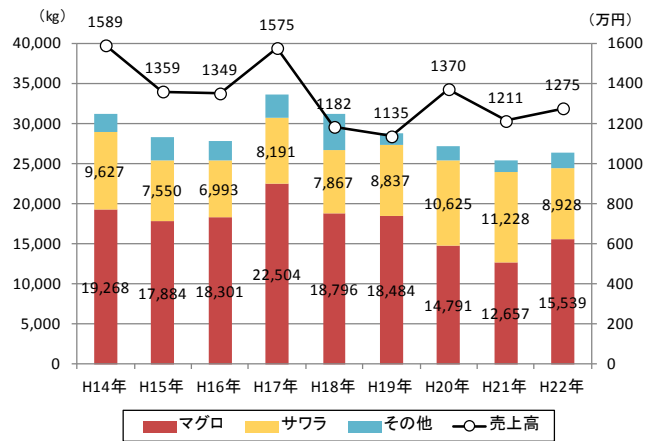


図 4-22 水産水揚げ量及び売上高の推移

取組みの方向

漁港開港に向けて、市場で求められる品質管理水準である HACCP※対応を目指して、温度管理、衛生管理を徹底した水産加工施設の整備と出漁時の品質管理の徹底を推進します。あわせて、クレーン配備の柔軟化により出漁機会を拡大し、鮮魚の販路開拓を図ります。また、冷凍品を中心に加工品の開発、販路開拓も進めます。こうした経験をもとに、漁港開港後に効果的な生産・加工・流通体制を速やかに整備できるようにし、漁業への新規参入の拡大を図ります。水産業の就業者数を現行の6から25まで拡大することを目標に、ウミンチュの人材育成や大型船舶などの設備機材の導入支援を進めます。こうした取組みの進展をみながら、漁業協同組合の法人化を進め、漁業権の確立や漁業参入者への支援を推進します。

また、漁業の安定的な操業に向けて、北港付近への船溜まりの整備に向けた取組みを推進します。あわせて、不法に魚礁付近で操業を行う他県からの遠洋漁業船舶を有効に取り締まるための措置を講じます。

沿岸の根付きの魚などの海洋資源を保全しつつ、海洋レジャーによる観光振興を進めるため、沿岸魚礁の整備に向けた取組みを推進します。

陸上養殖については、アワビ、ウニ、ウミブドウ、シャコガイなどの実験の成果を踏まえつつ、島の新たな産業としての導入を図ります。

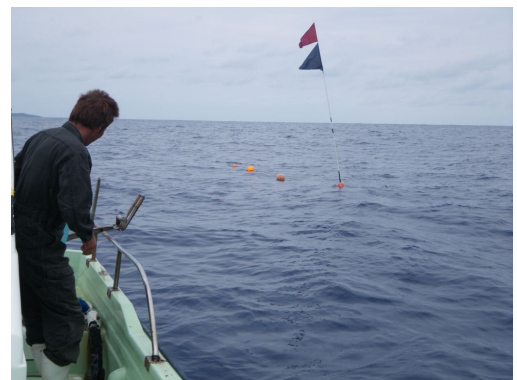


写真 4-22 はえ縄漁



写真 4-23 定期船「だいとう」

※HACCP（ハサップ）とは

Hazard Analysis Critical Control Point

食品の原料の受け入れから製造・出荷までのすべての工程において、危害の発生を防止するための重要ポイントを継続的に監視・記録する衛生管理手法です。

3) 観光メニューの充実と受け入れ体制の整備

課 題

北大東村への入込み観光客数は、2008 年度（平成 20 年度）には 1,508 名となっています。季節別に見ると、冬期の観光客の割合が年間の 35.0%と県内の他の離島地域に比べて高く、夏期に少ないという特徴を持っています。観光客の拡大のためには、いわゆる夏枯れの克服が課題となっています。

住民アンケートでも示されているとおり、交通手段も観光振興の大きな制約となっています。定期船の運行が不安定なため、観光の主要な手段は空路になりますが、2012 年現在片道運賃は一般旅行者 15,800 円、離島住民 9,700 円（2010 年 10 月から始まった県の小規模離島航空路利用活性化事業による補助で低減された料金であり、以前は一般旅行者 22,600 円、離島住民 16,150 円）と依然として高い水準にとどまっています。また、一日一往復便で、座席数 39 と規模の面でも制約があります。（南大東便は、一日二往復便で、50 席と 39 席。）

島内の観光ツアーについては、北大東と南大東の滞在をバックにしたツアーが多くを占めており、冬期に訪れる 1 泊 2 日の団体ツアー客が多くを占めています。現在は、島内周遊ツアーを提供していますが、個人客にも柔軟に対応するための体制づくりが課題となっています。近年、観光用の車両の整備や運転手、ガイドの育成に取り組んでいます。海洋レジャーや体験型観光に取り組むためには、人材の確保などの課題を抱えています。

宿泊施設は、公的施設である「ハマユウ荘」と民宿の「二六荘」の二つがあり、宿泊可能人数は 110 人（資料：離島関係資料 平成 23 年 1 月）となっています。観光振興を図るためには、宿泊施設の規模の拡大を図るとともに、食事、入浴、リラクゼーションなどのサービスの充実を図る必要があります。

北大東村を訪れなくても北大東サポーターとの交流が継続され、観光リピーターを獲得していくためには、特産品のお取り寄せに対応したり、継続的に情報発信したりする取り組みが必要です。



写真 4-24 那覇－南北大東間を結ぶ航空機



写真 4-25 ハマユウ荘



写真 4-26 二六荘

表 4-10 入域観光客数

		平成7年度	平成20年度						利用区分	
			春	夏	秋	冬	合計			
			3月～5月	6月～8月	9月～11月	12月～2月				
								航空機	船	
北大東村	観光客数	2,562	363	274	343	528	1,508	1,206	302	
	構成比		24.1%	18.2%	22.7%	35.0%	100.0%	80.0%	20.0%	
宮古圏域	観光客数	243,539	97,808	104,654	94,289	87,451	384,202	15,129	3,174	
	構成比		25.5%	27.2%	24.5%	22.8%	100.0%	82.7%	17.3%	
八重山圏域	観光客数	864,762	560,931	479,269	439,594	422,841	1,902,635	721,152	1,150,783	
	構成比		29.5%	25.2%	23.1%	22.2%	100.0%	38.5%	61.5%	

資料: 沖縄県企画部 地域・離島課

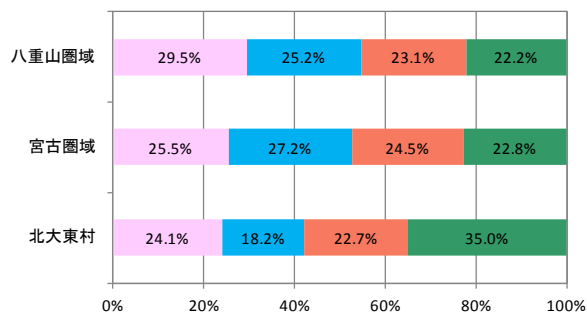


図 4-23 季節別入域観光客数の割合 (H20 年度)

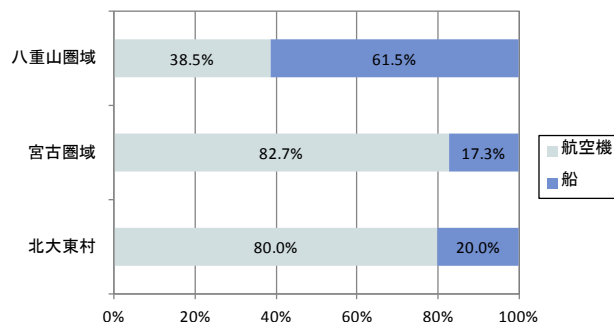


図 4-24 利用区分別入域観光客数の割合 (H20 年度)

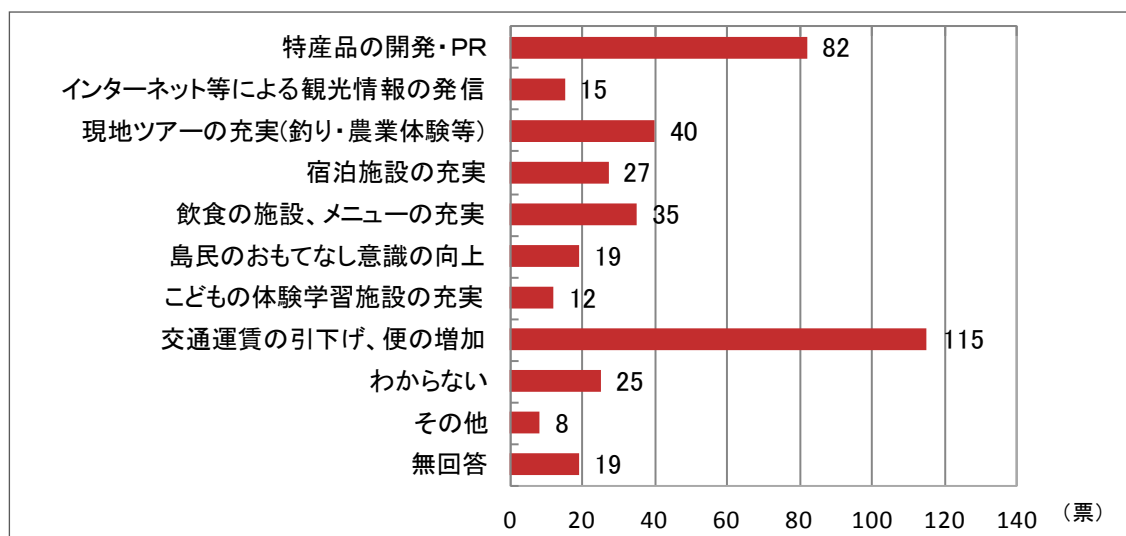


図 4-25 観光業を充実させるために必要なこと

資料: 北大東村住民アンケート

取組みの方向

冬期の観光を安定的に確保するとともに、夏期を中心に冬期以外にも観光客の拡大を図るため、釣りや体験型観光のメニュー開発と人材の育成・確保を進め、旅行会社等と連携した営業の強化を行います。漁業者の協力を得て大型魚を対象としたスポーツフィッシングツアーの導入を図るほか、ファミリー客を対象にした港釣りツアー、農業体験・特産品の加工体験・大東太鼓などの文化体験などを織り込んだ体験型観光、希少な動植物、地質・地形を対象とするエコツアー、ジオツアー、燐鉱石貯蔵庫跡や工場の見学を行う産業観光ツアーなど、北大東村の観光は多様な可能性を秘めています。団体客だけでなく、個人客の多様なニーズにも対応するため、2012年に整備した観光ガイド施設や整備予定の海上レジャーの拠点施設を活かして、きめの細かいサービス提供も推進します。

交通手段については、鉄道並みを目指した更なる航空運賃の低減を進めるとともに、航空機の増便や企画ツアーやイベントに対応したチャーター機の就航などを図るため、関係機関への働きかけを進めていきます。定期船についても、運行情報の分かりやすい提供に努め、利用者の拡大を図ります。

宿泊施設については、施設の増設等により宿泊可能人数の拡大に取り組むとともに、民家宿泊の可能性を検討していきます。また、地域の資源を活かした食事や入浴などのメニュー、サービスの質の向上を図ります。あわせて、特産品のネット販売や島内情報の提供のためのインターネットサイトの充実も進めます。

離島観光全体の振興のため、他の離島地域と連携して、スタンプラリーなどの広域的な離島観光振興を図る取組みについても推進します。



写真 4-32 観光ガイド施設



写真 4-27 港釣り体験



写真 4-28 沖釣り体験



写真 4-29 かぼちゃ収穫体験



写真 4-30 希少な植物観察ツアー



写真 4-31 月桃工芸加工体験

4) 産業・公的サービスの担い手となる人材育成と組織形成

課 題

産業振興にあたっては、外部の専門人材の一時的な居住、外部の技能者や経験者の定住、島出身者の帰郷、島内での転職をバランスよく組み合わせた人材の確保を図る必要があります。村民についても、福祉や観光などに対応するため、基本的な介護やもてなしの技術を習得する研修に参加するなどの取り組みが必要です。未来の北大東村を担う人材として期待されることも達には、島内での初等中等教育や島外での高等教育において島の産業や生活の担い手となるキャリア教育を享受できるように支援する必要があります。

産業の担い手となる組織については、研究開発、販路開拓、施設運営などには、村が出資する株式会社を効果的に活用するとともに、建設業や製造業などの既存の組織の活用や外部の企業との連携を図ることが必要です。

また、公的サービスについては、数年にわたる行財政の合理化を進めた結果、議員 5 名、役場職員 29 名（2011 年度）とスリム化が進んでおり、更なる合理化は困難である一方、行政の無駄な拡大は抑制すべきであることから、福祉や産業振興などの新たに生じる公的なサービスの提供については、管理委託、指定管理者制度、公設民営方式などの方法を検討し、極力民間の活用を図る必要があります。

北大東村では、NPO 法人などの協働組織は形成されていませんが、すでに自治会、婦人会、青年会、各種行事の実行組織などを通じて、協働の基礎は築かれています。今後、島づくりの主体として、若者や高齢者を中心にした、協働組織の形成が望まれます。

表 4-11 経費節減等の財政効果

単位: 百万円

項 目		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		合計					
		計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	達成度			
歳入	超過課税の実施、法定外税新設																
	税の徴収対策				1	1	1	1	1	1	1	1	4	4	100.0%		
	使用料・手数料の見直し																
	未利用財産の売り払い等																
	その他																
計				1	1	1	1	1	1	1	1	4	4	100.0%			
歳出	人件費削減	給与等削減	職員削減	6	6	18	18	18	18	18	18	24	24	84	84	100.0%	
			うち退職者の不補充														
			うち嘱託職員等の活用を除いた分														
		職員	給料														
			手当			1	1	1	1	1	1	1	1	4	4	100.0%	
			三役等特別職	給料			1	1	1	1	1	1	1	1	4	4	100.0%
				手当													
		議員	給料			1	1	1	1	1	1	1	1	4	4	100.0%	
			手当														
		計		6	6	21	21	21	21	21	21	27	27	96	96	100.0%	
	その他																
	小 計		6	6	21	21	21	21	21	21	27	27	96	96	100.0%		
	組織の統廃合																
	民間委託による事務事業費削減																
	うち指定管理者制度導入によるもの																
	施設等維持費の見直し																
	補助金等の整理合理化				2	0	6	0	6	1	6	1	20	2	10.0%		
	内部管理経費の見直し		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	10	10	100.0%		
	その他事務事業の整理合理化		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	15	15	100.0%		
	その他				5	0	5	3	5	3	5	3	20	9	45.0%		
	計		5	5	12	5	16	8	16	9	16	9	65	36	55.4%		
合 計		11	11	33	26	37	29	37	30	43	36	161	132	82.0%			
投資的経費の見直し																	
再 計		11	11	33	26	37	29	37	30	43	36	161	132	82.0%			